

令和 7 年 度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京 都 府 監 査 委 員

8 監 第 8 1 号
令和8年8月28日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	能 勢	昌 博
同	藤 山	裕紀子
同	森	敏 行
同	岡 本	吉 弘

令和7年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和8年7月27日付け8監第144号で審査に付された令和7年度京都府電気事業会計、京都府水道事業会計、京都府工業用水道事業会計及び京都府流域下水道事業会計並びに令和8年7月27日付け8医第747号で審査に付された令和7年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審査の結果及び意見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	3
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	4
(4) 流 域 下 水 道 事 業 会 計	5
(5) 病 院 事 業 会 計	6
電気事業会計	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
5 経 営 指 標	17
水道事業会計	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	20
3 経 営 成 績	22
4 財 政 状 態	24
5 経 営 指 標	29
工業用水道事業会計	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	37
5 経 営 指 標	41
流域下水道事業会計	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
5 経 営 指 標	53
病院事業会計	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	58
4 財 政 状 態	61
5 経 営 指 標	65
〔公営企業会計決算審査参考資料〕	
(電 気 事 業)	69
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(水 道 事 業)	71
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(工 業 用 水 道 事 業)	74
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(流 域 下 水 道 事 業)	77
比較損益計算書、比較貸借対照表	
(病 院 事 業)	80
比較損益計算書、比較貸借対照表	

令和 7 年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計
京都府水道事業会計
京都府工業用水道事業会計
京都府流域下水道事業会計
京都府病院事業会計

第 2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、京都府監査基準に準拠して、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概 況)

令和7年度の供給電力量は2,650万kWhで、目標電力量の74.2%となり、前年度と比較して1,262万kWh(32.3%)減少した。

営業収益は3億4,096万円で、前年度より1億7,918万円(34.4%)減少した。これは降水量の減少により電力料収入が減少したことによるものである。また、営業費用は3億9,073万円で、更新工事に伴う既存設備の除却費の増加等により、前年度より675万円(1.8%)増加している。この結果、営業損失は4,977万円となった。

営業損失に財務損益や事業外損益を通算した令和7年度の純損失は4,466万円となり、これに前年度からの繰越欠損金を合算した令和7年度の未処理欠損金は3億2,244万円となった。

なお、内部留保資金は11億4,013万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

電気事業は、降水量の減少に伴う発電量の減少により電力料収入が減少したこと等から、前年度から大幅に収益が減少し、4,466万円の純損失を計上した。

今後の経営状況について、京都府電気事業経営戦略においては、安定的な発電を続けたとしてもオーバーホール実施の令和14年度以降は赤字が続き、収支は改善せず、将来資金不足が発生する見込みとなっている。

さらに、総務省「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」(平成29年3月)及び平成18年度の京都府包括外部監査での指摘も踏まえると、公営電気事業の意義、事業の継続性や採算性、公営企業として実施する必要性等について、継続的に検討していくことが求められる。

このため、令和14年度実施予定のオーバーホール前に民間的経営手法の導入や、民間譲渡などの経営転換について、さらに検討を進めていただきたい。

(2) 水道事業会計

(概 況)

令和7年度の供給水量は4,181万 m^3 で、前年度より112万 m^3 (2.8%)増加している。また、府と市町を合わせた給水量は7,404万 m^3 で、府給水量比率は56.5%となっている。

施設整備関係では、引き続き、3浄水場において老朽化した設備の更新工事等を実施するとともに、送水管路の更新・耐震化を推進するため、木津浄水場系統送水管路の設計等及び山城大橋橋梁添架管の工事に着手した。

給水収益等の営業収益は48億8,252万円で、前年度より8,389万円 (1.7%)減少し、営業費用は44億9,061万円で、前年度より9,931万円 (2.3%)増加している。この結果、営業利益は3億9,191万円となり、前年度より1億8,319万円 (31.9%)の減益となった。

また、営業利益に営業外損益及び特別損益を通算した令和7年度の純利益は5億2,947万円となり、これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合算した令和7年度の未処分利益剰余金は28億140万円となった。そのうち、3億7,402万円は減債積立金に、1億5,545万円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は55億9,139万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

水道事業は、5期連続で純利益を計上することとなり、経営指標においても、全体的に良好な水準となっている。

令和7年度に宇治浄水場系統送水管路（幹線）（3.8km）の供用開始をしたことにより、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が低下した。引き続き、耐震化計画やアセットマネジメントに基づく計画的な更新を実施していただきたい。

企業債残高対給水収益比率は年々低下しているものの、全国平均より高い状態が続いており、今後も企業債残高及び資金収支の状況に留意する必要がある。

また、人口減少に伴う水需要の減少や、施設の老朽化や技術職員の不足等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している中、府営水道では、ダム割賦負担金の繰上償還による有利子負債残高の削減、未利用等水源費の整理、料金統一による料金水準の安定化等、着実に経営改善の取組を進めてきた。今後も安心・安全な水道水の安定供給を継続するために引き続き経営改善に努めることに加え、京都府水道ビジョン（第2次）に示されているとおり、複数の水道事業者が連携し又は一体的に取り組むことにより、経営基盤の強化を図る広域化・広域連携の推進の検討を進められたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概 況)

令和7年度の有収水量は1,081万 m^3 で、前年度より13万 m^3 （1.2%）増加し、給水量は625万 m^3 で、前年度より12万 m^3 （1.9%）減少している。

給水収益などの営業収益は2億9,319万円で、有収水量の増加により、前年度より428万円（1.5%）増加し、営業費用は2億9,078万円で、修繕費等の減少により、前年度より3,086万円（9.6%）減少している。この結果、営業利益は241万円となった。

営業利益に営業外損益を通算した令和7年度の純利益は4,577万円となり、これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合算した令和7年度の未処分利益剰余金は7,118万円となった。そのうち、4,577万円は減債積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は7億6,428万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

工業用水道事業は、前年度に引き続き純利益を計上し、給水収益の増加及び営業費用の減少等により、令和7年度の純利益は前年度を上回ることとなった。経営指標についても、経常収支比率及び料金回収率が100%を上回るなど、全体として良好な経営水準となっている。

一方で、企業債残高対給水収益比率は令和6年度全国平均を下回っているものの、企業債残高の増加により前年度から上昇している。

また、有形固定資産減価償却率は前年度から上昇し、全国平均を若干上回っており、施設等の老朽化が進んでいる。

今後も、施設更新・耐震化事業を計画的に進めるとともに、古くなっている配水管路の更新等について、優先度を踏まえて取り組む必要がある。経営環境の変化や受水企業の操業動向に対応しつつ、安定的に工業用水を供給して企業の事業活動を支えるため、受水企業等との連携を強化し、持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努めていただきたい。

(4) 流域下水道事業会計

(概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う 4 つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和 7 年度の汚水処理事業の合計総水量は1億958万 m³で、前年度より135万 m³ (1.2 %) 減少している。また、雨水対策事業では、令和 5 年度に調整池の供用を開始し、いろは呑龍トンネルと合わせて雨水対策量の全体計画を満たすこととなり、現在に残る 3 箇所の公共下水道接続施設の整備を進めている。

令和 7 年度の営業収益は67億369万円で、前年度より1,254万円 (0.2%) 減少した。また、営業費用は131億5,270万円で、前年度より1億3,934万円 (1.0%) 減少している。この結果、営業損失は64億4,901万円となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和 7 年度の純損失は7,772万円となり、これに前年度繰越欠損金を合算した令和 7 年度の未処理欠損金は1億2,508万円となった。

なお、内部留保資金は9億9,692万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

流域下水道事業は、前年度は市町の維持管理負担金の増加等により純利益を計上したが、令和 7 年度は純損失を計上することとなった。経営指標においては、償還財源を確保されている企業債が含まれているとはいえ、流動比率が継続して100%を下回っており、資金余力が低いため、資金繰りに細心の注意を払われたい。

また、民間事業者の特徴を活かして適切に活用することで、下水道施設の効率的な維持管理や職員不足の解消・技術力確保など下水道事業が抱える様々な課題に対応することが可能であるとして、京都府においても令和 6 年度からウォーター P P P を含む公民連携手法のさらなる活用の検討を始めたところであるが、引き続き、より有効な民間事業者の活用方策について研究を進め、さらに下水道事業の持続的経営に向けた取組を推進し、経営基盤の強化に取り組まれたい。

雨水対策事業については、これまでに約3,000戸の浸水被害を防いだと推定されるなど、浸水被害の軽減に大きく貢献している。また、雨水浸水に対する安全性の向上により、J R 桂川駅周辺の開発が進むなど、地域の発展と安全・安心なまちづくりにも効果を發揮している。

今後は、残る 3 箇所の公共下水道接続施設の整備を進め、より効果的な事業となるよう、早期完成に向けて鋭意進捗を図っていただきたい。

(5) 病院事業会計

(概 況)

洛南病院の令和7年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院が45,639人（1日平均125.0人）で前年度より1,157人（2.6%）増加し、外来が33,318人（1日平均137.7人）で前年度より212人（0.6%）減少している。

令和7年度の医業収益は15億7,878万円で、入院の長期在院患者数、外来患者数の減少及び薬の院外処方の増加に伴う収入減等により、前年度より4,315万円（2.7%）減少している。また、医業費用は25億9,203万円で、物価・人件費高騰による委託費の増等により、前年度より2,484万円（1.0%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は10億1,326万円となり、前年度より6,798万円（7.2%）増加した。この医業損失に医業外損益と特別損益を通算した令和7年度の純損失は1億8,840万円で、これに前年度繰越欠損金を合算した令和7年度の未処理欠損金は39億770万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

また、一般会計からの補助金は8億6,301万円で、前年度より1億4,597万円減少している。

なお、内部留保資金は19億8,852万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

老朽化が進む病院施設については、第Ⅰ期建替工事（外来・管理棟）が令和7年度に完了し、令和8年度から第Ⅱ期建替工事（病棟）に係る土壤汚染調査等の事前調査を予定している。

(意 見)

病院事業は、一般会計補助金の減少等により、今年度は純損失を計上することとなり、経営指標においても、医業収支比率及び修正医業収支比率がいずれも前年度から低下している。引き続き府民の医療ニーズに応えつつ、効率的・効果的な経営改善に取り組んでいただきたい。

洛南病院は、南部精神科救急医療圏の基幹病院として精神疾患患者の受入れを行っており、府内唯一の公立精神科病院として、民間医療機関では対応困難な急性期の政策医療を実施している。

洛南病院整備基本構想等に基づき、現在進めている施設整備による施設・設備の最適化を着実に進めていただくとともに、多様な疾患に対応するための専門医療の提供や地域連携強化による地域生活と社会復帰の支援、臨床教育・研究による医療人材の育成等に取り組んでいただきたい。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、昭和36年5月に大野発電所の営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定し、令和7年度はゼロワットパワー株式会社に売電している。

発電施設の最大出力11,000kWh、年間目標供給電力量3,570万kWhに対して、令和7年度の供給電力量は2,650万kWhで、目標電力量の74.2%となり、前年度と比較して1,262万kWh（32.3%）減少している。

また、電力料金収入は3億4,096万円で、降水量の減少による発電量の減少により、前年度と比較して1億7,909万円（34.4%）減少している。

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B %
供 給 電 力 量 (kWh)	26,498,220	39,113,820	△ 12,615,600	△ 32.3
電 力 料 金 (円)	340,957,716	520,049,355	△ 179,091,639	△ 34.4

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は3億9,645万円（収入率101.2％）で、予算額に対し差引き456万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は4億467万円（執行率95.5％）で、予算額に対し差引き1,924万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	391,885,000	396,448,747	4,563,747	101.2
営 業 収 益	375,667,000	375,053,475	△ 613,525	99.8
財 務 収 益	1,184,000	1,162,950	△ 21,050	98.2
事 業 外 収 益	15,034,000	20,232,322	5,198,322	134.6

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	423,913,000	404,673,354	0	19,239,646	95.5
営 業 費 用	421,918,000	403,680,057	0	18,237,943	95.7
財 務 費 用	994,000	993,297	0	703	99.9
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、3億6,400万円（収入率96.6%）で、予算額に対し差引き1,300万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は、4億2,463万円（執行率94.7%）で、予算額に対し差引き2,358万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,063万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	377,001,000	364,000,000	△ 13,001,000	96.6
企 業 債	377,000,000	364,000,000	△ 13,000,000	96.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	448,211,000	424,633,580	0	23,577,420	94.7
建 設 改 良 費	423,338,000	400,761,020	0	22,576,980	94.7
企 業 債 償 還 金	23,873,000	23,872,560	0	440	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和7年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益3億4,096万円に対し、営業費用3億9,073万円で、差引き4,977万円の営業損失となり、これに財務損益及び事業外損益を通算した当年度純損失は4,466万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金2億7,779万円を合算した当年度未処理欠損金は3億2,244万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	340,957,716	520,136,355	△ 179,178,639	△ 34.4
水力発電電力料	340,957,716	520,049,355	△ 179,091,639	△ 34.4
営 業 雑 収 益	0	87,000	△ 87,000	皆減
営 業 費 用 ②	390,727,317	383,972,399	6,754,918	1.8
①－②				
営 業 損 失 ③	49,769,601	△ 136,163,956	185,933,557	—
財 務 収 益 ④	1,162,950	441,738	721,212	163.3
事 業 外 収 益 ⑤	4,942,521	4,510,073	432,448	9.6
財 務 費 用 ⑥	993,297	1,125,638	△ 132,341	△ 11.8
事 業 外 費 用 ⑦	0	17,100	△ 17,100	皆減
③＋④＋⑤－⑥－⑦				
経 常 損 失	44,657,427	△ 139,973,029	184,630,456	—
当 年 度 純 損 失	44,657,427	△ 139,973,029	184,630,456	—
前年度繰越欠損金	277,787,109	417,760,138	△ 139,973,029	—
当年度未処理欠損金	322,444,536	277,787,109	44,657,427	—

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は3億4,096万円で、前年度と比較して1億7,918万円(34.4%)減少している。
営業収益は次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は3億4,096万円で、降水量の減少により、前年度と比較して1億7,909万円(34.4%)減少している。

イ 営業雑収益

営業雑収益は公舎使用料の減により0円(皆減)となった。

(財 務 収 益)

財務収益は受取利息116万円で、預金利率が上昇したことにより、前年度と比較して72万円(163.3%)増加している。

(事業外収益)

事業外収益は494万円で、主として、大野ダム管理事務所に係る電気料金収入の増加により前年度と比較して43万円(9.6%)増加している。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は3億9,073万円で、前年度と比較して675万円(1.8%)増加している。これは主として、更新工事に伴う既存設備の除却費が増加したことによるものである。

(財 務 費 用)

財務費用は支払利息99万円で、前年度と比較して13万円(11.8%)減少している。

(事業外費用)

事業外費用は消費税確定申告に伴う雑支出の減により、0円(皆減)となった。

(4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,814,079,608	0	△ 322,444,536
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 322,444,536

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和7年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は26億4,391万円で、負債合計11億5,228万円、資本合計14億9,164万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で7億174万円（36.1%）、負債合計で7億4,640万円（183.9%）増加し、資本合計で4,466万円（2.9%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和8年 3月31日 A	令和7年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	1,013,295,769	756,855,582	256,440,187	33.9
	電気事業固定資産	1,013,295,769	746,433,582	266,862,187	35.8
	固定資産仮勘定	0	10,422,000	△ 10,422,000	皆減
	流 動 資 産	1,630,615,556	1,185,312,238	445,303,318	37.6
	現 金 ・ 預 金	1,477,786,843	1,035,357,473	442,429,370	42.7
	未 収 金	152,828,713	143,794,765	9,033,948	6.3
	前 払 金	0	3,160,000	△ 3,160,000	皆減
	その他流動資産	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
資 産 合 計		2,643,911,325	1,942,167,820	701,743,505	36.1
負 債 の 部	固 定 負 債	592,750,449	265,056,645	327,693,804	123.6
	企 業 債	447,959,563	144,234,143	303,725,420	210.6
	引 当 金	144,790,886	120,822,502	23,968,384	19.8
	流 動 負 債	559,525,804	140,818,676	418,707,128	297.3
	企 業 債	60,274,580	23,872,560	36,402,020	152.5
	未 払 金	490,110,945	105,040,235	385,070,710	366.6
	引 当 金	8,770,000	8,487,000	283,000	3.3
	その他流動負債	370,279	3,418,881	△ 3,048,602	△ 89.2
	負 債 合 計	1,152,276,253	405,875,321	746,400,932	183.9
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 322,444,536	△ 277,787,109	△ 44,657,427	16.1
	利 益 剰 余 金	△ 322,444,536	△ 277,787,109	△ 44,657,427	16.1
	資 本 合 計	1,491,635,072	1,536,292,499	△ 44,657,427	△ 2.9
負 債 資 本 合 計		2,643,911,325	1,942,167,820	701,743,505	36.1

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は10億1,330万円で、前年度と比較して2億5,644万円（33.9%）増加している。これは、中央監視設備等の供用開始により当該年度の取得資産が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は16億3,062万円で、前年度と比較して4億4,530万円（37.6%）増加している。これは主として、未払金の増により現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は5億9,275万円で、前年度と比較して3億2,769万円（123.6%）増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は5億5,953万円で、前年度と比較して4億1,871万円（297.3%）増加している。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△3億2,244万円で、前年度と比較して4,466万円（16.1%）減少している。これは、純損失を計上し剰余金が減少したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和7年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金18億1,641万円に対し、支払資金3億3,862万円であり、差引き14億7,779万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,816,406,514	1,506,097,791	310,308,723	20.6
支 払 資 金	338,619,671	470,740,318	△ 132,120,647	△ 28.1
差 引	1,477,786,843	1,035,357,473	442,429,370	42.7

(年度末資金の状況)

令和7年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	1,477,786,843	1,035,357,473	442,429,370	42.7
未収金	②	152,828,713	143,794,765	9,033,948	6.3
未払金	③	490,110,945	105,040,235	385,070,710	366.6
預り金	④	370,279	418,881	△ 48,602	△ 11.6
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	1,140,134,332	1,073,693,122	66,441,210	6.2
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	79,130,886	74,132,502	4,998,384	6.7
	特別修繕引当金	56,910,000	37,940,000	18,970,000	50.0
	修 繕 引 当 金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞 与 引 当 金	7,442,000	7,220,000	222,000	3.1
	法定福利費引当金	1,328,000	1,267,000	61,000	4.8
	損益勘定留保資金	986,573,446	944,383,620	42,189,826	4.5

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	－	－

1 資金不足比率欄中「－」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20％である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和7年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億265万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△34万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3億4,013万円であり、この結果、4億4,243万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	102,645,858	181,422,094	△ 78,776,236
	当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 44,657,427	139,973,029	△ 184,630,456
	減価償却費	50,289,239	58,829,348	△ 8,540,109
	固定資産除却費	57,598,774	0	57,598,774
	引当金の増減額(△は減少)	24,251,384	20,716,555	3,534,829
	受取利息	△ 1,162,950	△ 441,738	△ 721,212
	支払利息	993,297	1,125,638	△ 132,341
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,033,948	51,649,806	△ 60,683,754
	未払金の増減額(△は減少)	24,246,438	△ 89,727,766	113,974,204
	預り金の増減額(△は減少)	△ 48,602	△ 18,878	△ 29,724
	其他流動資産の増減額(△は増加)	3,000,000	0	3,000,000
	其他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000
	小 計	102,476,205	182,105,994	△ 79,629,789
	利息の受取額	1,162,950	441,738	721,212
	利息の支払額	△ 993,297	△ 1,125,638	132,341
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 343,928	△ 3,160,000	2,816,072
	有形固定資産の取得による 支出	△ 343,928	△ 3,160,000	2,816,072
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	340,127,440	△ 23,870,547	363,997,987
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	364,000,000	0	364,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 23,872,560	△ 23,870,547	△ 2,013
①+②+③				
資金増加額		442,429,370	154,391,547	288,037,823
資金期首残額		1,035,357,473	880,965,926	154,391,547
資金期末残額		1,477,786,843	1,035,357,473	442,429,370

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和7年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	88.6	136.3	178.5	149.0	経常収益/経常費用×100
営業収支比率(%)	87.3	135.5	177.5	149.5	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費)×100
流動比率(%)	291.4	841.7	470.8	699.7	流動資産/流動負債×100
供給原価(円)	14,783.0	9,846.0	10,655.2	12,528.0	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)/(年間発電電力量－自家用電力量)
設備利用率(%)	27.7	40.8	34.6	31.0	年間発電電力量/(最大出力×24時間×365日)×100
修繕費比率(%)	11.6	21.8	20.8	20.8	修繕に係る経費/(営業費用－職員給与費)×100
企業債残高対 料金収入比率	149.1	32.3	30.6	103.3	(企業債現在高－一般会計等負担額)/料金収入×100
有形固定資産 減価償却率	70.3	77.6	75.8	59.9	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(2) 経営の状況

(経常収支比率)

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、88.6%で、降水量の減少による電力料収入の減少のため前年度に比較して47.7ポイント低下した。

(営業収支比率)

料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や発電費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す営業収支比率は、87.3%で、経常収支比率と同様に、降水量の減少による電力料収入の減少のため前年度に比較して48.2ポイント低下した。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、291.4%で、前年度と比較して550.3ポイント低下している。令和7年度は未払金の増加等による流動資産及び流動負債の増加により低下し、令和6年度全国平均を下回っているものの、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき債務を支払うことができる100%を上回っている。

(供給原価)

販売電力量1MWh当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す供給原価は、14,783.0円で、年間発電電力量(供給電力量)の減少により、前年度と比較して4,937円増加している。

(3) 経営のリスク

(設備利用率)

本来備えている発電能力と実際の発電電力量との割合であり、設備の利用状況や適正規模を判断する設備利用率は、27.7%で、前年度と比較して13.1ポイント低下している。

(修繕費比率)

費用のうち、施設修繕、管理やメンテナンスにかかっている割合を表す修繕費比率は、11.6%で、修繕費の減少により前年度と比較して10.2ポイント低下している。

(企業債残高対料金収入比率)

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対料金収入比率は、149.1%で、前年度と比較して116.8ポイント上昇している。令和7年度は中央監視設備等更新工事に係る企業債の増加及び降水量の減少による料金収入の減少により大きく上昇し、令和6年度全国平均を上回っている。

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、70.3%で、中央監視設備等の供用開始により前年度と比較して7.3ポイント低下したものの、依然として令和6年度全国平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状況にある。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

令和7年度における府営水道全体の給水量は4,181万 m^3 で、前年度と比較して112万 m^3 （2.8%）増加している。また、料金収入は48億7,017万円で、前年度と比較して8,449万円（1.7%）減少している。

府と市町を合わせた給水量は、7,404万 m^3 で、前年度とほぼ同程度となっている。

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

		業 務 実 績			
区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B
給水量 (7市3町)	1日最大 給水量	m^3 166,000	m^3 166,000	m^3 0	% 0.0
	年間給水量 ①	41,813,080	40,693,308	1,119,772	2.8
	府給水量＋ 市町自己水量 ②	74,042,555	74,044,019	△ 1,464	△ 0.0
	府給水量比率 ①／②	% 56.5	% 55.0	% 1.5	% －
料金収入		円 4,870,167,104	円 4,954,652,626	円 △ 84,485,522	△ 1.7

（宇治浄水場）

宇治浄水場は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、一日最大給水量は72,000 m^3 ／日である。

（木津浄水場）

木津浄水場は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、一日最大給水量は48,000 m^3 ／日である。

（乙訓浄水場）

乙訓浄水場は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、一日最大給水量は46,000 m^3 ／日である。

上記3浄水場の給水区域は、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）、大山崎町、久御山町、精華町の10市町である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は57億2,097万円（収入率100.7%）で、予算額に対し差引き3,719万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は50億8,195万円（執行率98.0%）で、予算額に対し差引き1億136万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	5,683,784,000	5,720,971,587	37,187,587	100.7
営 業 収 益	5,333,467,000	5,370,769,970	37,302,970	100.7
営 業 外 収 益	329,352,000	329,236,617	△ 115,383	100.0
特 別 利 益	20,965,000	20,965,000	0	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	5,183,313,000	5,081,954,849	0	101,358,151	98.0
営 業 費 用	4,757,620,000	4,657,365,009	0	100,254,991	97.9
営 業 外 費 用	422,068,000	421,966,030	0	101,970	100.0
特 別 損 失	2,625,000	2,623,810	0	1,190	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億4,904万円（収入率76.9%）で、予算額に対し差引き2億5,479万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は31億624万円（執行率86.9%）で、建設改良費の翌年度への繰越額4億973万円を差し引いた5,687万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,165万円を除く。)22億8,885万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,103,824,000	849,038,528	△ 254,785,472	76.9
企 業 債	967,000,000	767,000,000	△ 200,000,000	79.3
固 定 資 産 売 却 代 金	39,146,000	39,145,000	△ 1,000	100.0
補 助 金	97,678,000	42,893,528	△ 54,784,472	43.9

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,572,834,300	3,106,243,666	409,725,200	56,865,434	86.9
建 設 改 良 費	1,683,677,300	1,218,088,207	409,725,200	55,863,893	72.3
企 業 債 償 還 金	1,885,093,000	1,885,092,143	0	857	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,064,000	3,063,316	0	684	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和7年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益48億8,252万円に対し、営業費用が44億9,061万円で、差引き3億9,191万円の営業利益となり、これに営業外損益及び特別損益を通算した当年度純利益は5億2,947万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金17億1,038万円及びその他未処分利益剰余金変動額5億6,155万円を合算した当年度未処分利益剰余金は28億140万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営業収益①	4,882,518,204	4,966,404,426	△ 83,886,222	△ 1.7
営業費用②	4,490,610,778	4,391,302,940	99,307,838	2.3
①－② 営業利益	391,907,426	575,101,486	△ 183,194,060	－
営業外収益④	329,222,149	322,848,168	6,373,981	2.0
営業外費用⑤	210,003,774	230,618,877	△ 20,615,103	△ 8.9
③＋④－⑤ 経常利益	511,125,801	667,330,777	△ 156,204,976	－
特別利益⑦	20,965,000	0	20,965,000	皆増
特別損失⑧	2,623,810	0	2,623,810	皆増
当年度純利益	529,466,991	667,330,777	△ 137,863,786	－
前年度繰越利益剰余金	1,710,378,582	945,495,346	764,883,236	－
その他未処分利益剰余金変動額	561,553,777	764,883,236	△ 203,329,459	－
当年度未処分利益剰余金	2,801,399,350	2,377,709,359	423,689,991	－

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は48億8,252万円で、前年度と比較して8,389万円（1.7%）減少している。これは主として、料金改定による給水収益の減少によるものである。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は3億2,922万円で、前年度と比較して637万円（2.0%）増加している。これは主として、補助金等を受けた資産の償却に伴い長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(特 別 利 益)

特別利益は2,097万円で、土地の売却益の発生により今年度計上したものである。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は44億9,061万円で、前年度と比較して9,931万円（2.3%）増加している。これは主として、天ヶ瀬ダムに係る納付金の増に伴い負担金が増加したことによるものである。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は2億1,000万円で、前年度と比較して2,062万円（8.9%）減少している。これは主として、高金利企業債の償還が進んだことにより企業債利息が減少したことによるものである。

(特 別 損 失)

特別損失は262万円で、建物等の売却損の発生により今年度計上したものである。

(4) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	2,801,399,350
議会の議決による処分額	0	0	△ 529,466,991
減債積立金の積立て	0	0	△ 374,020,991
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 155,446,000
処 分 後 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	(繰越利益剰余金) 2,271,932,359

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

令和7年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は682億1,747万円で、負債合計は335億1,208万円、資本合計は347億538万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で7億6,285万円（1.1%）、負債合計で12億9,232万円（3.7%）減少し、資本合計で5億2,947万円（1.5%）増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		令和 8 年 3月31日 A	令和 7 年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	60,914,586,258	62,230,686,496	△ 1,316,100,238	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	46,640,888,819	44,120,764,294	2,520,124,525	5.7
	無 形 固 定 資 産	13,636,196,109	14,086,964,797	△ 450,768,688	△ 3.2
	建 設 仮 勘 定	637,501,330	4,022,957,405	△ 3,385,456,075	△ 84.2
	流 動 資 産	7,302,883,417	6,749,632,528	553,250,889	8.2
	現 金 ・ 預 金	6,735,719,957	6,217,462,445	518,257,512	8.3
	未 収 金	459,444,460	491,411,083	△ 31,966,623	△ 6.5
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
	前 払 金	81,740,000	14,780,000	66,960,000	453.0
	資 産 合 計	68,217,469,675	68,980,319,024	△ 762,849,349	△ 1.1
負 債 の 部	固 定 負 債	21,525,588,595	22,748,338,874	△ 1,222,750,279	△ 5.4
	企 業 債	20,591,118,706	21,728,416,824	△ 1,137,298,118	△ 5.2
	引 当 金	934,469,889	1,019,922,050	△ 85,452,161	△ 8.4
	流 動 負 債	3,544,745,169	3,329,820,562	214,924,607	6.5
	企 業 債	1,904,298,118	1,885,092,143	19,205,975	1.0
	未 払 金	1,603,631,771	1,401,022,979	202,608,792	14.5
	引 当 金	36,670,000	35,181,000	1,489,000	4.2
	そ の 他 流 動 負 債	145,280	8,524,440	△ 8,379,160	△ 98.3
	繰 延 収 益	8,441,751,219	8,726,241,887	△ 284,490,668	△ 3.3
	長 期 前 受 金	8,362,005,968	8,218,358,282	143,647,686	1.7
	建設仮勘定長期前受金	79,745,251	507,883,605	△ 428,138,354	△ 84.3
	負 債 合 計	33,512,084,983	34,804,401,323	△ 1,292,316,340	△ 3.7
資 本 の 部	資 本 金	28,594,565,558	28,594,565,558	0	0.0
	剰 余 金	6,110,819,134	5,581,352,143	529,466,991	9.5
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利 益 剰 余 金	3,707,176,350	3,177,709,359	529,466,991	16.7
	資 本 合 計	34,705,384,692	34,175,917,701	529,466,991	1.5
負 債 資 本 合 計		68,217,469,675	68,980,319,024	△ 762,849,349	△ 1.1

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は609億1,459万円で、前年度と比較して13億1,610万円（2.1%）減少している。これは主として、取得資産の増加より、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は73億288万円で、前年度と比較して5億5,325万円（8.2%）増加している。これは主として、純利益の計上等により現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は215億2,559万円で、前年度と比較して12億2,275万円（5.4%）減少している。これは主として、企業債の減少（令和7年度借入7億6,700万円、償還18億8,509万円）によるものである。

イ 流動負債

流動負債は35億4,475万円で、前年度と比較して2億1,492万円（6.5%）増加している。これは主として、建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は84億4,175万円で、前年度と比較して2億8,449万円（3.3%）減少している。これは、資産の取得による長期前受金の増加より、減価償却に伴う既存資産の長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は285億9,457万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は61億1,082万円で、前年度と比較して5億2,947万円（9.5%）増加している。これは主として、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和7年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金125億9,014万円に対し、支払資金58億5,442万円であり、差引き67億3,572万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	12,590,135,683	11,726,154,269	863,981,414	7.4
支 払 資 金	5,854,415,726	5,508,691,824	345,723,902	6.3
差 引	6,735,719,957	6,217,462,445	518,257,512	8.3

(年度末資金の状況)

令和7年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	6,735,719,957	6,217,462,445	518,257,512	8.3
未収金	②	459,444,460	491,411,083	△ 31,966,623	△ 6.5
未払金	③	1,603,631,771	1,401,022,979	202,608,792	14.5
預り金	④	145,280	8,524,440	△ 8,379,160	△ 98.3
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	5,591,387,366	5,299,326,109	292,061,257	—
⑤ の内 訳	退職給付引当金	363,038,953	348,491,114	14,547,839	4.2
	修繕引当金	571,430,936	671,430,936	△ 100,000,000	△ 14.9
	賞与引当金	31,224,000	30,002,000	1,222,000	4.1
	法定福利費引当金	5,446,000	5,179,000	267,000	5.2
	建設改良積立金	905,777,000	800,000,000	105,777,000	13.2
	損益勘定留保資金	3,185,003,486	2,776,892,282	408,111,204	14.7
	未処分利益剰余金	529,466,991	667,330,777	△ 137,863,786	△ 20.7

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	—	—

1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20％である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和7年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは25億8,058万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億4,423万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億1,809万円であり、この結果、5億1,826万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
業務活動	業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ①	円 2,580,582,608	円 2,745,259,292	円 △ 164,676,684
	当年度純利益(△は当年度純損失)	529,466,991	667,330,777	△ 137,863,786
	減 価 償 却 費	2,341,972,688	2,321,895,272	20,077,416
	固 定 資 産 除 却 費	40,897,200	20,912,001	19,985,199
	引当金の増減額(△は減少)	△ 83,963,161	△ 21,979,187	△ 61,983,974
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 324,320,833	△ 319,634,320	△ 4,686,513
	受 取 利 息	△ 4,392,932	△ 1,661,711	△ 2,731,221
	支 払 利 息	206,225,134	230,526,880	△ 24,301,746
	固定資産売却損益(△は益)	△ 20,965,000	0	△ 20,965,000
	そ の 他 特 別 損 失	2,623,810	0	2,623,810
	未収金の増減額(△は増加)	31,966,623	△ 31,923,095	63,889,718
	未払金の増減額(△は減少)	71,283,450	111,383,165	△ 40,099,715
	預り金の増減額(△は減少)	△ 8,379,160	△ 2,725,321	△ 5,653,839
	小 計	2,782,414,810	2,974,124,461	△ 191,709,651
	利 息 の 受 取 額	4,392,932	1,661,711	2,731,221
	利 息 の 支 払 額	△ 206,225,134	△ 230,526,880	24,301,746
投資活動	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ②	△ 944,232,953	△ 803,301,046	△ 140,931,907
	有形固定資産の取得による 支 出	△ 1,044,173,118	△ 804,113,321	△ 240,059,797
	有形固定資産の売却による 収 入	60,110,000	0	60,110,000
	国庫補助金等による収入	42,893,481	5,170,948	37,722,533
	国庫補助金等の返還による支出	△ 3,063,316	△ 4,358,673	1,295,357
財務活動	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ③	△ 1,118,092,143	△ 1,041,444,914	△ 76,647,229
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	767,000,000	849,000,000	△ 82,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,885,092,143	△ 1,890,444,914	5,352,771
①＋②＋③				
資 金 増 加 額		518,257,512	900,513,332	△ 382,255,820
資 金 期 首 残 額		6,217,462,445	5,316,949,113	900,513,332
資 金 期 末 残 額		6,735,719,957	6,217,462,445	518,257,512

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和7年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	110.87	114.44	122.21	107.62	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	206.02	202.70	204.64	318.90	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率(%)	461.90	476.59	496.21	204.34	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	111.29	115.16	123.53	106.29	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	104.66	105.72	98.48	77.75	(経常費用－(受託工事費＋材料及び 不用品売却原価＋附帯事業費)－長期 前受金戻入)/年間総有収水量
施設利用率(%)	69.14	67.27	67.47	61.54	一日平均配水量/一日配水能力×100
有収率(%)	99.81	99.84	99.90	100.31	年間総有収水量/年間総配水量×100
有形固定資産 減価償却率(%)	57.73	58.85	57.07	60.80	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価×100
管路経年化率(%)	14.98	20.28	20.28	38.24	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	4.50	0.00	0.00	0.34	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、110.87%で、料金改定等による営業収益の減少及び天ヶ瀬ダムに係る納付金の増等による営業費用の増加により、前年度と比較して3.57ポイント低下しているものの、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であり、令和6年度全国平均も上回っている。

(流動比率)

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は、206.02%で、純利益の計上等に係る現金・預金の増等による流動資産の増加により、前年度と比較して3.32ポイント上昇している。令和6年度全国平均より低い状態が継続しているものの、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えている状況を示す100%を上回っている。

(企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、461.90%で、前年度に比較して14.69ポイント低下している。企業債現在高の減少により年々低下しているものの、令和6年度全国平均よりも企業債残高の割合が高い状態となっている。

(料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、111.29%で、前年度に比較して3.87ポイント低下している。建設負担料金の引き下げ等による給水収益の減少及び天ヶ瀬ダムに係る納付金の増等による営業費用の増加により低下しているものの、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示す100%を上回っている。

(給水原価)

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、104.66円で、年間総有収水量の増加により、前年度に比較して1.06ポイント低下しているものの、令和6年度全国平均を上回っている状態が続いている。

(施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、69.14%で、前年度と比較して1.87ポイント上昇しており、令和6年度全国平均を上回っている。

(有収率)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、99.81%で、前年度と比較して0.03ポイント低下しているものの、施設の稼働状況が収益に反映されている100%に近い良好な水準を維持している。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、57.73%で、前年度と比較して1.12ポイント低下している。宇治系送水管路の供用開始により、5年ぶりの低下となっている。

(管路経年化率)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、14.98%で、宇治系送水管路の供用開始により、前年度と比較して5.3%低下している。

(管路更新率)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、宇治系送水管路の供用開始により、4.50%となっている。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、昭和47年11月に一部給水開始し、現在37事業所に給水している。

令和7年度の有収水量は1,081万 m^3 で、前年度と比較して13万 m^3 （1.2%）増加している。

また、給水量は625万 m^3 で、前年度と比較して12万 m^3 （1.9%）減少している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は57.8%となり、前年度と比較して1.8ポイント減少している。

料金収入は2億9,319万円で、有収水量の増加により前年度と比較して428万円（1.5%）増加している。令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	26	26	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	9,515,537	9,449,410	66,127	0.7
	給水量②（ m^3 ）	5,634,243	5,710,279	△ 76,036	△ 1.3
	比率② / ①（%）	59.2	60.4	△ 1.2	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	1,295,369	1,234,211	61,158	5.0
	給水量②（ m^3 ）	611,516	659,394	△ 47,878	△ 7.3
	比率② / ①（%）	47.2	53.4	△ 6.2	—
合 計	給水事業所	37	37	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	10,810,906	10,683,621	127,285	1.2
	給水量②（ m^3 ）	6,245,759	6,369,673	△ 123,914	△ 1.9
	比率② / ①（%）	57.8	59.6	△ 1.8	—
	料金収入（円）	293,189,757	288,910,119	4,279,638	1.5

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億6,608万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き47万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は3億783万円（執行率93.9%）で、予算額に対し差引き2,010万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	365,604,000	366,077,708	473,708	100.1
営 業 収 益	322,094,000	322,509,034	415,034	100.1
営 業 外 収 益	43,510,000	43,568,674	58,674	100.1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	327,926,000	307,826,045	0	20,099,955	93.9
営 業 費 用	317,628,000	302,827,365	0	14,800,635	95.3
営 業 外 費 用	9,797,000	4,998,680	0	4,798,320	51.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億1,190万円（収入率93.4%）で、予算額に対し差引き790万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は2億1,751万円（執行率96.3%）で、847万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億561万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	119,801,000	111,900,867	△ 7,900,133	93.4
企 業 債	85,000,000	83,000,000	△ 2,000,000	97.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	34,800,000	28,900,867	△ 5,899,133	83.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	225,973,100	217,507,219	0	8,465,881	96.3
建 設 改 良 費	175,974,100	168,008,813	0	7,965,287	95.5
企 業 債 償 還 金	49,499,000	49,498,406	0	594	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和7年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億9,319万円に対し、営業費用が2億9,078万円で、差引き241万円の営業利益となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は4,577万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1,543万円及びその他未処分利益剰余金変動額998万円を合算した当年度未処分利益剰余金は、7,118万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益 ①	293,190,081	288,910,129	4,279,952	1.5
営業費用 ②	290,777,294	321,640,099	△ 30,862,805	△ 9.6
① - ②				
営業利益 ③	2,412,787	△ 32,729,970	35,142,757	—
営業外収益 ④	43,568,854	42,899,656	669,198	1.6
営業外費用 ⑤	208,380	185,157	23,223	12.5
③ + ④ - ⑤				
経常利益 ⑥	45,773,261	9,984,529	35,788,732	—
当年度純利益	45,773,261	9,984,529	35,788,732	—
前年度繰越利益剰余金	15,425,353	15,425,353	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	9,984,529	0	9,984,529	—
当年度未処分利益剰余金	71,183,143	25,409,882	45,773,261	—

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は2億9,319万円で、前年度と比較して428万円（1.5%）増加している。これは、有収水量が増加したことなどによるものである。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は4,357万円で、前年度と比較して67万円（1.6%）増加している。これは、預金利息が増加したことなどによるものである。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は2億9,078万円で、前年度と比較して3,086万円（9.6%）減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は企業債利息等21万円で、前年度と比較して2万円（12.5%）増加している。

(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,871,642,447	65,844,417	71,183,143
議会の議決による処分数額	0	0	△ 45,773,261
減債積立金の積立て	0	0	△ 45,773,261
処 分 後 残 高	1,871,642,447	65,844,417	(繰越利益剰余金) 25,409,882

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和7年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億2,497万円で、負債合計は14億1,630万円、資本合計は20億867万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で5,690万円（1.7%）、負債合計で1,113万円（0.8%）、資本合計で4,577万円（2.3%）増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		令和8年 3月31日 A	令和7年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	2,603,578,744	2,573,782,283	29,796,461	1.2
	有 形 固 定 資 産	2,003,181,567	2,126,288,165	△ 123,106,598	△ 5.8
	無 形 固 定 資 産	50,300	50,300	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	600,346,877	447,443,818	152,903,059	34.2
	流 動 資 産	821,386,800	794,283,856	27,102,944	3.4
	現 金 ・ 預 金	752,205,772	754,409,041	△ 2,203,269	△ 0.3
	未 収 金	68,886,188	39,579,975	29,306,213	74.0
	貯 蔵 品	294,840	294,840	0	0.0
資 産 合 計		3,424,965,544	3,368,066,139	56,899,405	1.7
負 債 の 部	固 定 負 債	462,895,474	436,890,543	26,004,931	6.0
	企 業 債	307,488,953	282,293,066	25,195,887	8.9
	引 当 金	155,406,521	154,597,477	809,044	0.5
	流 動 負 債	117,827,718	116,302,963	1,524,755	1.3
	企 業 債	57,804,113	49,498,406	8,305,707	16.8
	未 払 金	56,658,577	62,870,992	△ 6,212,415	△ 9.9
	引 当 金	3,208,000	3,756,000	△ 548,000	△ 14.6
	そ の 他 流 動 負 債	157,028	177,565	△ 20,537	△ 11.6
	繰 延 収 益	835,572,345	851,975,887	△ 16,403,542	△ 1.9
	長 期 前 受 金	757,250,997	799,928,054	△ 42,677,057	△ 5.3
	建設仮勘定長期前受金	78,321,348	52,047,833	26,273,515	50.5
負 債 合 計		1,416,295,537	1,405,169,393	11,126,144	0.8
資 本 の 部	資 本 金	1,871,642,447	1,871,642,447	0	0.0
	剰 余 金	137,027,560	91,254,299	45,773,261	50.2
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	71,183,143	25,409,882	45,773,261	180.1
資 本 合 計		2,008,670,007	1,962,896,746	45,773,261	2.3
負 債 資 本 合 計		3,424,965,544	3,368,066,139	56,899,405	1.7

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は26億358万円で、前年度と比較して2,980万円（1.2%）増加している。
これは主として、工事の進行により、建設仮勘定が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は8億2,139万円で、前年度と比較して2,710万円（3.4%）増加している。
これは主として、未収金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は4億6,290万円で、前年度と比較して2,600万円（6.0%）増加している。
これは主として、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億1,783万円で、前年度と比較して152万円（1.3%）増加している。
これは主として、翌年度に償還する企業債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は8億3,557万円で、前年度と比較して1,640万円（1.9%）減少している。
これは主として長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億7,164万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は1億3,703万円で、前年度と比較して4,577万円（50.2%）増加している。
これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和7年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億7,001万円に対し、支払資金4億1,780万円であり、差引き7億5,221万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,170,006,044	1,140,272,101	29,733,943	2.6
支 払 資 金	417,800,272	385,863,060	31,937,212	8.3
差 引	752,205,772	754,409,041	△ 2,203,269	△ 0.3

(年度末資金の状況)

令和7年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	752,205,772	754,409,041	△ 2,203,269	△ 0.3
未収金	②	68,886,188	39,579,975	29,306,213	74.0
未払金	③	56,658,577	62,870,992	△ 6,212,415	△ 9.9
預り金	④	157,028	177,565	△ 20,537	△ 11.6
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	764,276,355	730,940,459	33,335,896	4.6
⑤ の内 訳	退職給付引当金	46,984,652	46,175,608	809,044	1.8
	修繕引当金	108,421,869	108,421,869	0	0.0
	賞与引当金	2,713,000	3,204,000	△ 491,000	△ 15.3
	法定福利費引当金	495,000	552,000	△ 57,000	△ 10.3
	損益勘定留保資金	559,888,573	562,602,453	△ 2,713,880	△ 0.5
	未処分利益剰余金	45,773,261	9,984,529	35,788,732	358.4

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	—	—

- 1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和7年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億345万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億3,915万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3,350万円であり、この結果、220万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較 C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	103,446,195	96,011,999	7,434,196
	当年度純利益(△は当年度純損失)	45,773,261	9,984,529	35,788,732
	減価償却費	122,743,363	128,497,953	△ 5,754,590
	固定資産除却費	363,235	155,531	207,704
	引当金の増減額(△は減少)	261,044	△ 7,385,010	7,646,054
	長期前受金戻入額	△ 42,677,057	△ 42,615,123	△ 61,934
	受取利息	△ 877,697	△ 268,652	△ 609,045
	支払利息	208,380	185,157	23,223
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,032,698	△ 1,736,093	△ 1,296,605
	未払金の増減額(△は減少)	△ 19,964,416	9,117,307	△ 29,081,723
	預り金の増減額(△は減少)	△ 20,537	△ 7,095	△ 13,442
	小計	102,776,878	95,928,504	6,848,374
	利息の受取額	877,697	268,652	609,045
	利息の支払額	△ 208,380	△ 185,157	△ 23,223
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 139,151,058	△ 97,754,029	△ 41,397,029
	有形固定資産の取得による 支出	△ 139,151,058	△ 114,572,211	△ 24,578,847
	国庫補助金等による収入	0	16,818,182	△ 16,818,182
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	33,501,594	30,807,288	2,694,306
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	83,000,000	73,000,000	10,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 49,498,406	△ 42,192,712	△ 7,305,694
①+②+③				
資金増加額		△ 2,203,269	29,065,258	△ 31,268,527
資金期首残額		754,409,041	725,343,783	29,065,258
資金期末残額		752,205,772	754,409,041	△ 2,203,269

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和7年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	115.73	103.10	99.86	111.95	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	697.11	682.94	727.59	439.16	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率(%)	124.59	114.84	115.51	227.97	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	118.07	103.47	99.78	107.69	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	22.97	26.13	24.16	20.26	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却 原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)/年間総有 収水量(料金算定分)
施設利用率(%)	46.06	46.97	44.85	52.31	一日平均配水量/一日配水能力×100
契約率(%)	80.00	79.04	79.20	77.20	契約水量/一日配水能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	63.85	61.60	59.29	61.29	有形固定資産減価償却累計額/有形固定 資産のうち償却対象資産の帳簿原価× 100
管路経年化率(%)	28.25	28.25	28.25	50.74	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	0.00	0.00	0.00	0.20	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、115.73%で、有収水量の増加による給水収益の増加及び営業費用の減少のため12.63ポイント上昇し、単年度収支が黒字であることを示す100%を上回っている。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、697.11%で、未収金を含む現金・預金の増加のため14.17ポイント上昇し、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を大きく上回っている。

(企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、124.59%で、企業債の増加により9.75ポイント上昇したものの、令和6年度全国平均値を下回っている。

(料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、118.07%で、有収水量の増加による給水収益の増加及び営業費用の減少のため14.6ポイント上昇し、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(給水原価)

有収水量1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、22.97円で、前年度と比較して3.16円低下している。

(施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、46.06%で、前年度と比較して0.91ポイント低下し、令和6年度全国平均値を下回っている。

(契約率)

収益性及び未売水の状況を判断する契約率は、80.00%で、前年度と比較して0.96ポイント上昇し、令和6年度全国平均値を上回っている。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率・管路経年化率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、63.85%で、前年度と比較して2.25ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、前年度と同じ28.25%となっている。

令和6年度全国平均値より、償却対象資産の減価償却は若干進んでいるが、法定耐用年数を超えた管路延長の割合は低くなっている。

(管路更新率)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、毎年更新工事を実施しているが、令和7年度に供用開始した管路がなかったために0%となっている。

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全等を行っている。また、浸水対策事業として桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）を平成13年度以降順次供用開始している。

令和7年度における流域下水道全体の汚水総水量は1億958万m³で、前年度と比較して135万m³（1.2%）減少している。

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

		業 務 実 績		前 年 度 比 較	
区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	C (A-B)	C/B
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口 人 347,847	人 349,725	人 △ 1,878	% △ 0.5
	京都市 向日市	処理能力水量 m ³ /日 211,000	m ³ /日 211,000	m ³ /日 0	0.0
	岡京市 大山地	日平均流入水量 m ³ /日 145,241	m ³ /日 147,822	m ³ /日 △ 2,581	△ 1.7
		年度総水量 千m ³ 53,013	千m ³ 53,955	千m ³ △ 942	△ 1.7
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口 人 364,955	人 367,374	人 △ 2,419	△ 0.7
	京都市、宇治市 城陽市、八幡市	処理能力水量 m ³ /日 175,200	m ³ /日 175,200	m ³ /日 0	0.0
	京田辺市 木津川市	日平均流入水量 m ³ /日 122,153	m ³ /日 123,121	m ³ /日 △ 968	△ 0.8
	久御山町 井手町	年度総水量 千m ³ 44,586	千m ³ 44,939	千m ³ △ 353	△ 0.8
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口 人 29,160	人 29,686	人 △ 526	△ 1.8
	宮津市 与謝野町	処理能力水量 m ³ /日 15,000	m ³ /日 15,000	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量 m ³ /日 8,568	m ³ /日 8,716	m ³ /日 △ 148	△ 1.7
		年度総水量 千m ³ 3,127	千m ³ 3,181	千m ³ △ 54	△ 1.7
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口 人 92,500	人 93,104	人 △ 604	△ 0.6
	木津川市 精華町	処理能力水量 m ³ /日 32,280	m ³ /日 32,280	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量 m ³ /日 24,244	m ³ /日 24,243	m ³ /日 1	0.0
		年度総水量 千m ³ 8,849	千m ³ 8,849	千m ³ 0	0.0
	合 計	処理人口 人 834,462	人 839,889	人 △ 5,427	△ 0.6
		処理能力水量 m ³ /日 433,480	m ³ /日 433,480	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量 m ³ /日 300,206	m ³ /日 303,902	m ³ /日 △ 3,696	△ 1.2
		年度総水量 千m ³ 109,575	千m ³ 110,924	千m ³ △ 1,349	△ 1.2

区 分		全体計画 A	事業実績(R7末) B	残整備計画 A－B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	m ³ 238,200	m ³ 238,200	m ³ 0
	京都市向日市 長岡京市	m 8,987	m 8,987	m 0

（桂川右岸流域下水道（汚水））

桂川右岸流域下水道は、3市1町（京都市（南区、西京区、伏見区）、向日市、長岡京市、大山崎町）の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行していることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造する下水汚泥固形燃料化施設を平成29年4月から稼働し、焼却炉と併用している。

その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設として利用、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用するなど、施設や資源を有効利用している。

（木津川流域下水道）

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市3町（京都市（伏見区）、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町）の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、地域の開発により流入水量の増加が見込まれることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料の一部として汚泥の乾燥に利用している。

（宮津湾流域下水道）

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町（宮津市、与謝野町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、観光客数が年間約300万人を超える京都府北部の観光拠点となっているが、下水道が整備されていないため、阿蘇海とこれに流入する野田川等において水質汚濁が進行していた。このため、丹後天橋立大江山国定公園に指定されている宮津湾沿岸部の自然環境の保護・保全を図ることも目的として計画された流域下水道である。

（木津川上流流域下水道）

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

バイオマスである下水汚泥のエネルギー利用を促進するため、当該浄化センター内の使用電力の一部を賄う消化ガス発電を行っている。

（桂川右岸流域下水道（雨水））

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年度以降順次供用開始しており、令和5年度には調整池の供用を開始し、雨水対策量の全体計画を満たした。

これまで、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、北幹線管渠の貯留率100%まで雨水を貯留し、平成30年7月の西日本豪雨では、約150戸の浸水を防いだと推定され浸水被害軽減に大きく貢献している。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は141億6,152万円（収入率100.7%）で、予算額に対し差引き9,292万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は140億8,930万円（執行率95.1%）で、予算額に対し差引き7億2,139万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	14,068,600,000	14,161,518,203	92,918,203	100.7
営 業 収 益	7,377,005,000	7,374,057,994	△ 2,947,006	100.0
営 業 外 収 益	6,691,595,000	6,787,460,209	95,865,209	101.4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	14,810,691,000	14,089,299,761	0	721,391,239	95.1
営 業 費 用	14,508,337,000	13,789,975,468	0	718,361,532	95.0
営 業 外 費 用	302,354,000	299,324,293	0	3,029,707	99.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は64億7,615万円（収入率72.4％）で、予算額に対し差引き24億7,424万円の減額となっている。資本的支出の決算額は82億6,603万円（執行率68.8％）で、建設改良費の翌年度への繰越額30億4,370万円を差し引いた7億1,043万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額7億851万円を除く。）が資本的支出額に不足する額24億9,840万円は、損益勘定留保資金等で補填している。資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	8,950,387,909	6,476,147,693	△ 2,474,240,216	72.4
企 業 債	2,848,000,000	2,077,000,000	△ 771,000,000	72.9
出 資 金	376,457,000	376,457,000	0	100.0
負 担 金	1,009,694,000	1,009,694,475	475	100.0
補 助 金	4,716,236,909	3,012,996,218	△ 1,703,240,691	63.9

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	12,020,156,764	8,266,030,597	3,043,696,242	710,429,925	68.8
建 設 改 良 費	9,709,187,764	5,955,062,465	3,043,696,242	710,429,057	61.3
企 業 債 償 還 金	2,310,969,000	2,310,968,132	0	868	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和7年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益67億369万円に対し、営業費用が131億5,270万円で、差引き64億4,901万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純損失は7,772万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は1億2,508万円となっている。

損 益 計 算 書

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	6,703,689,106	6,716,232,969	△ 12,543,863	△ 0.2
営 業 費 用 ②	13,152,700,104	13,292,035,181	△ 139,335,077	△ 1.0
①－②				
営 業 損 失 ③	6,449,010,998	6,575,802,212	△ 126,791,214	—
営 業 外 収 益 ④	6,703,480,732	6,950,633,684	△ 247,152,952	△ 3.6
営 業 外 費 用 ⑤	332,188,936	328,316,142	3,872,794	1.2
③＋④－⑤				
経 常 損 失 ⑥	77,719,202	△ 46,515,330	124,234,532	—
当 年 度 純 損 失	77,719,202	△ 46,515,330	124,234,532	—
前年度繰越欠損金	47,363,797	93,879,127	△ 46,515,330	—
当年度未処理欠損金	125,082,999	47,363,797	77,719,202	—

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は67億369万円で、前年度と比較して1,254万円（0.2%）減少している。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は67億348万円で、前年度と比較して2億4,715万円(3.6%)減少している。これは主として、補助金等を受けた資産の償却の減に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は131億5,270万円で、前年度と比較して1億3,934万円（1.0%）減少している。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は3億3,219万円で、前年度と比較して387万円（1.2%）増加している。これは主として、企業債の支払利息が増加したことによるものである。

(4) 欠損金処理計算書

当該年度末処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	8,710,479,284	14,951,455,056	△ 125,082,999
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	8,710,479,284	14,951,455,056	(繰越欠損金) △ 125,082,999

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和7年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,730億2,817万円で、負債合計1,494億9,132万円、資本合計235億3,685万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で18億2,333万円（1.0%）、負債合計で21億2,207万円（1.4%）減少し、資本合計で2億9,874万円（1.3%）増加している。

貸 借 対 照 表

科 目		令和8年 3月31日 A	令和7年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A－B)	C／B
資 産 の 部	円	円	円	円	%
	固 定 資 産	167,363,065,974	168,477,766,542	△ 1,114,700,568	△ 0.7
	有 形 固 定 資 産	163,012,383,813	163,905,776,390	△ 893,392,577	△ 0.5
	無 形 固 定 資 産	214,835,854	214,835,854	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	4,135,846,307	4,357,154,298	△ 221,307,991	△ 5.1
	流 動 資 産	5,665,107,790	6,373,738,320	△ 708,630,530	△ 11.1
	現 金 ・ 預 金	3,470,745,850	4,025,015,596	△ 554,269,746	△ 13.8
	未 収 金	1,912,644,940	1,894,405,424	18,239,516	1.0
	前 払 金	281,717,000	454,317,300	△ 172,600,300	△ 38.0
	資 産 合 計	173,028,173,764	174,851,504,862	△ 1,823,331,098	△ 1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	35,152,713,768	35,490,870,605	△ 338,156,837	△ 1.0
	企 業 債	34,926,702,994	35,274,791,973	△ 348,088,979	△ 1.0
	引 当 金	226,010,774	216,078,632	9,932,142	4.6
	流 動 負 債	6,848,110,031	6,992,239,158	△ 144,129,127	△ 2.1
	企 業 債	2,425,088,979	2,310,968,132	114,120,847	4.9
	未 払 金	4,378,675,477	4,499,889,754	△ 121,214,277	△ 2.7
	引 当 金	36,761,000	37,950,000	△ 1,189,000	△ 3.1
	その他流動負債	7,584,575	143,431,272	△ 135,846,697	△ 94.7
	繰 延 収 益	107,490,498,624	109,130,281,556	△ 1,639,782,932	△ 1.5
	長 期 前 受 金	103,880,114,516	104,987,259,100	△ 1,107,144,584	△ 1.1
	建設仮勘定長期前受金	3,610,384,108	4,143,022,456	△ 532,638,348	△ 12.9
	負 債 合 計	149,491,322,423	151,613,391,319	△ 2,122,068,896	△ 1.4
資 本 の 部	資 本 金	8,710,479,284	8,334,022,284	376,457,000	4.5
	剰 余 金	14,826,372,057	14,904,091,259	△ 77,719,202	△ 0.5
	資 本 剰 余 金	14,951,455,056	14,951,455,056	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 125,082,999	△ 47,363,797	△ 77,719,202	164.1
	資 本 合 計	23,536,851,341	23,238,113,543	298,737,798	1.3
	負 債 資 本 合 計	173,028,173,764	174,851,504,862	△ 1,823,331,098	△ 1.0

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は1,673億6,307万円で、前年度と比較して11億1,470万円（0.7%）減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は56億6,511万円で、前年度と比較して7億863万円（11.1%）減少している。これは主として、建設改良費の増により現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は351億5,271万円で、前年度と比較して3億3,816万円（1.0%）減少している。これは主として、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は68億4,811万円で、前年度と比較して1億4,413万円（2.1%）減少している。これは主として、工事の完成に伴う契約保証金の返還により、その他流動負債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,074億9,050万円で、前年度と比較して16億3,978万円（1.5%）減少している。これは主として、資産の取得による長期前受金の増加より、減価償却に伴う既存資産の長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は87億1,048万円で、前年度と比較して3億7,646万円（4.5%）増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は148億2,637万円で、前年度と比較して7,772万円（0.5%）減少している。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和7年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金194億8,945万円に対し、支払資金160億1,870万円であり、差引き34億7,075万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	19,489,445,466	20,962,774,405	△ 1,473,328,939	△ 7.0
支 払 資 金	16,018,699,616	16,937,758,809	△ 919,059,193	△ 5.4
差 引	3,470,745,850	4,025,015,596	△ 554,269,746	△ 13.8

(年度末資金の状況)

令和7年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	3,470,745,850	4,025,015,596	△ 554,269,746	△ 0.1
未収金	②	1,912,644,940	1,894,405,424	18,239,516	0.0
未払金	③	4,378,675,477	4,499,889,754	△ 121,214,277	△ 0.0
預り金	④	7,791,305	143,431,272	△ 135,639,967	△ 0.9
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	996,924,008	1,276,099,994	△ 279,175,986	△ 0.2
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	226,010,774	216,078,632	9,932,142	0.0
	賞与引当金	31,285,000	32,367,000	△ 1,082,000	△ 0.0
	法定福利費引当金	5,476,000	5,583,000	△ 107,000	△ 0.0
	損益勘定留保資金	734,152,234	1,022,071,362	△ 287,919,128	△ 0.3

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	—	—

1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和7年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは8億1,689万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△15億1,364万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,249万円であり、この結果、5億5,427万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	816,886,297	1,478,206,909	△ 661,320,612
	当年度純利益	△ 77,719,202	46,515,330	△ 124,234,532
	減価償却費	6,530,856,346	6,663,747,876	△ 132,891,530
	固定資産除却費	23,757,602	121,360,919	△ 97,603,317
	引当金の増減額	8,419,142	△ 2,921,100	11,340,242
	長期前受金戻入額	△ 5,296,938,184	△ 5,501,912,013	204,973,829
	支払利息	299,318,737	294,900,845	4,417,892
	未収金の増減額	△ 206,200,939	66,168,945	△ 272,369,884
	未払金の増減額	△ 29,441,771	53,551,500	△ 82,993,271
	預り金の増減額	△ 135,846,697	31,695,452	△ 167,542,149
	小計	1,116,205,034	1,773,107,754	△ 656,902,720
投資活動	利息の支払額	△ 299,318,737	△ 294,900,845	△ 4,417,892
	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,513,644,911	△ 1,787,054,719	273,409,808
	有形固定資産の取得による 支出	△ 5,358,761,586	△ 5,754,761,528	395,999,942
	建設費負担金による収入	1,105,865,500	1,363,490,887	△ 257,625,387
財務活動	国庫補助金等による収入	2,739,251,175	2,604,215,922	135,035,253
	財務活動による キャッシュ・フロー③	142,488,868	187,928,133	△ 45,439,265
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	1,400,000,000	1,604,000,000	△ 204,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 1,631,671,907	△ 1,760,834,242	129,162,335
	その他の企業債による収入	677,000,000	1,615,000,000	△ 938,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 679,296,225	△ 1,539,467,625	860,171,400
	一般会計からの出資による収入	376,457,000	269,230,000	107,227,000
①＋②＋③				
資金増加額		△ 554,269,746	△ 120,919,677	△ 433,350,069
資金期首残額		4,025,015,596	4,145,935,273	△ 120,919,677
資金期末残額		3,470,745,850	4,025,015,596	△ 554,269,746

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和7年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	99.42	100.34	99.28	100.17	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	82.73	91.15	73.27	103.38	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 事業規模比率(%)	134.42	135.84	146.18	207.66	(企業債現在高合計－一般会計負担額)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100
汚水処理原価(円)	56.65	55.83	54.92	53.07	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
施設利用率(%)	67.18	67.69	67.67	68.61	晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	27.38	24.62	21.28	41.08	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	2.67	法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100
管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.00	0.10	改善(更新・改良・修繕)管渠延長/下水道布設延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、99.42%で、営業外収益の減少等により前年度に比較して0.92ポイント低下し、単年度の収支が黒字であることを示す100%を下回っている。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、82.73%で、前年度と比較して8.42ポイント低下しているが、償還財源が償還年度に確保されている企業債が含まれているというものの、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を下回っている。

(企業債残高対事業規模比率)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、134.42%で、前年度と比較して1.42ポイント低下しており、令和6年度全国平均より企業債残高の規模が低い状態が継続している。

(汚水処理原価)

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表した汚水処理原価は、56.65円で、前年度と比較して0.82円上昇している。

(施設利用率)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、67.18%で、前年度と比較して0.51ポイント低下している。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、27.38%で、令和6年度全国平均値より低いものの、前年度と比較して2.76ポイント上昇し、徐々に施設の老朽化が進んでいる。

(管渠老朽化率)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため0%となっている。

(管渠改善率)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した管渠改善率は、令和7年度に改善(更新・改良・修繕)を行った管渠がなかったために0%となっている。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院により、昭和43年4月1日に発足したものである。平成17年3月末日に洛東病院が閉院し、平成25年4月に与謝の海病院が府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管されるとともに、病院事業会計に包括経理されていた看護学校も一般会計化された。これにより、平成25年度以降は洛南病院1病院となっている。

洛南病院の令和7年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院においては救急患者の受入を積極的に行ったことにより、45,639人（1日平均125.0人）で前年度より1,157人（2.6%）増加し、外来においては、33,318人（1日平均137.7人）で前年度より212人（0.6%）減少している。また、病床利用率は48.8%で前年度より1.2ポイント上昇している。

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 (人)	45,639	44,482	1,157	2.6
(1 日 平 均 患 者 数)	(125.0)	(121.9)	(3.1)	(2.5)
病 床 利 用 率 (%)	48.8	47.6	1.2	—
外 来 患 者 延 数 (人)	33,318	33,530	△ 212	△ 0.6
(1 日 平 均 患 者 数)	(137.7)	(138.0)	(△ 0.3)	(△ 0.2)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は25億1,027万円で、予算額に対し差引き1,816万円の減額（収入率99.3%）となっている。

収益的支出の決算額は26億9,376万円で、予算額に対し差引き4,654万円が不用額（執行率98.3%）となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,528,431,000	2,510,273,492	△ 18,157,508	99.3
医 業 収 益	1,592,375,000	1,579,779,838	△ 12,595,162	99.2
医 業 外 収 益	935,965,000	930,398,570	△ 5,566,430	99.4
特 別 利 益	91,000	95,084	4,084	104.5

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,740,304,000	2,693,762,480	46,541,520	98.3
医 業 費 用	2,698,646,000	2,652,113,860	46,532,140	98.3
医 業 外 費 用	41,510,100	41,504,030	6,070	100.0
特 別 損 失	145,000	144,590	410	99.7
予 備 費	2,900	0	2,900	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は42億143万円（収入率100.0%）となっている。

資本的支出の決算額は44億1,485万円（執行率98.2%）で、建設改良費の翌年度への繰越額8,115万円を差し引いた0.5万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,342万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,201,430,000	4,201,430,000	0	100.0
企 業 債	4,096,000,000	4,096,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	105,430,000	105,430,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,496,009,740	4,414,853,295	81,151,430	5,015	98.2
建 設 改 良 費	4,429,181,740	4,348,025,880	81,151,430	4,430	98.2
企 業 債 償 還 金	66,828,000	66,827,415	0	585	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和7年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益15億7,878万円に対し、医業費用25億9,203万円で、差引き10億1,326万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を通算した当年度純損失は1億8,840万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金37億1,929万円を合算した当年度未処理欠損金は39億770万円となっている。

比較損益計算書				
区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	1,578,775,384	1,621,924,367	△ 43,148,983	△ 2.7
医 業 費 用 ②	2,592,034,912	2,567,198,896	24,836,016	1.0
①－②				
医 業 損 失 ③	1,013,259,528	945,274,529	67,984,999	—
医 業 外 収 益 ④	929,722,818	1,020,886,347	△ 91,163,529	△ 8.9
医 業 外 費 用 ⑤	104,816,638	74,181,267	30,635,371	41.3
③＋④－⑤				
経 常 損 失 ⑥	188,353,348	△ 1,430,551	189,783,899	—
特 別 利 益 ⑦	95,027	10,827,541	△ 10,732,514	△ 99.1
特 別 損 失 ⑧	144,480	627,870	△ 483,390	△ 77.0
⑥＋⑦－⑧				
当 年 度 純 損 失	188,402,801	△ 11,630,222	200,033,023	—
前年度繰越欠損金	3,719,292,578	3,730,922,800	△ 11,630,222	—
当年度未処理欠損金	3,907,695,379	3,719,292,578	188,402,801	—

(2) 収益

(医 業 収 益)

医業収益は15億7,878万円で、前年度と比較して4,315万円（2.7%）減少している。

また、医業収益の99.4%を占める入院収益及び外来収益の合計額は15億6,906万円である。

入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
入院収益	円 1,260,352,249	円 1,294,119,437	円 △ 33,767,188	% △ 2.6
患者数	人 (45,639)	人 (44,482)	人 (1,157)	% (2.6)
外来収益	円 308,708,445	円 322,691,252	円 △ 13,982,807	% △ 4.3
患者数	人 (33,318)	人 (33,530)	人 (△ 212)	% (△ 0.6)
入院・外来 収益合計	円 1,569,060,694	円 1,616,810,689	円 △ 47,749,995	% △ 3.0
患者数 合計	人 (78,957)	人 (78,012)	人 (945)	% (1.2)

ア 入院収益

入院収益は12億6,035万円で、救急患者を積極的に受け入れたことで患者数は増加したが、長期在院患者数の減少等により、前年度と比較して3,377万円（2.6%）減少している。

イ 外来収益

外来収益は3億871万円で、患者数の減少及び薬の院外処方の増加により、前年度と比較して1,398万円（4.3%）減少している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は9億2,972万円で、一般会計補助金の減少等により、前年度と比較して9,116万円（8.9%）減少している。

一般会計補助金の状況

	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
一般会計補助金	円 863,012,478	円 1,008,987,137	円 △ 145,974,659	% △ 14.5

（特別利益）

特別利益は10万円で、昨年度に決算修正による過年度損益修正益が発生したことにより、前年度と比較して1,073万円（99.1％）減少している。

（3）費用

（医業費用）

医業費用は25億9,203万円で、物価・人件費高騰による委託料の増加等により、前年度と比較して2,484万円（1.0％）増加している。

（医業外費用）

医業外費用は1億482万円で、企業債の増に伴う企業債利息の増加等により、前年度と比較して3,064万円（41.3％）増加している。

（特別損失）

特別損失は14万円で、過年度損益修正損の減少により、前年度と比較して48万円（77.0％）減少している。

（4）欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	7,471,285,854	4,053,026	△ 3,907,695,379
議会の議決による処理額	0	0	0
条 例 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	7,471,285,854	4,053,026	(繰越欠損金) △ 3,907,695,379

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和7年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は126億8,549万円で、負債合計は91億1,784万円、資本合計は35億6,764万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で60億8,984万円（92.3%）、負債合計で62億7,825万円（221.1%）増加し、資本合計で1億8,840万円（5.0%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和8年 3月31日 A	令和7年 3月31日 B	前 年 度 比 較 C (A－B)	C / B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,854,722,524	3,601,992,148	4,252,730,376	118.1
	有 形 固 定 資 産	7,323,433,055	3,446,299,040	3,877,134,015	112.5
	無 形 固 定 資 産	703,560	726,420	△ 22,860	△ 3.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	530,585,909	154,966,688	375,619,221	242.4
	流 動 資 産	4,830,762,564	2,993,649,389	1,837,113,175	61.4
	現 金 ・ 預 金	859,910,889	2,446,199,769	△ 1,586,288,880	△ 64.8
	未 収 金	3,963,634,705	393,368,031	3,570,266,674	907.6
	貸 倒 引 当 金	△ 121,000	△ 121,000	0	0.0
	貯 蔵 品	7,337,970	8,920,589	△ 1,582,619	△ 17.7
	前 払 金	0	145,282,000	△ 145,282,000	皆減
資 産 合 計		12,685,485,088	6,595,641,537	6,089,843,551	92.3
負 債 の 部	固 定 負 債	5,733,694,129	1,796,460,969	3,937,233,160	219.2
	企 業 債	5,733,694,129	1,791,460,969	3,942,233,160	220.1
	そ の 他 固 定 負 債	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
	流 動 負 債	3,137,410,637	897,985,840	2,239,424,797	249.4
	企 業 債	175,694,213	88,754,788	86,939,425	98.0
	引 当 金	126,690,000	123,960,000	2,730,000	2.2
	未 払 金	2,821,510,624	672,143,257	2,149,367,367	319.8
	預 り 金	13,515,800	13,127,795	388,005	3.0
	繰 延 収 益	246,736,821	145,148,426	101,588,395	70.0
	長 期 前 受 金	55,703,821	59,545,426	△ 3,841,605	△ 6.5
資 本 の 部	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	191,033,000	85,603,000	105,430,000	123.2
	負 債 合 計	9,117,841,587	2,839,595,235	6,278,246,352	221.1
	資 本 金	7,471,285,854	7,471,285,854	0	0.0
	剰 余 金	△ 3,903,642,353	△ 3,715,239,552	△ 188,402,801	△ 5.1
	資 本 剰 余 金	4,053,026	4,053,026	0	0.0
資 本 の 部	利 益 剰 余 金	△ 3,907,695,379	△ 3,719,292,578	△ 188,402,801	△ 5.1
	資 本 合 計	3,567,643,501	3,756,046,302	△ 188,402,801	△ 5.0
負 債 資 本 合 計 （ 総 資 本 ）		12,685,485,088	6,595,641,537	6,089,843,551	92.3

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は78億5,472万円で、前年度と比較して42億5,273万円(118.1%)増加している。
これは主として、第Ⅰ期建替工事による建設仮勘定の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は48億3,076万円で、前年度と比較して18億3,711万円(61.4%)増加している。
これは主として、企業債借入れに係る未収金の増加によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は57億3,369万円で、前年度と比較して39億3,723万円(219.2%)増加している。
これは、企業債残高の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は31億3,741万円で、前年度と比較して22億3,942万円(249.4%)増加している。
これは主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2億4,674万円で、前年度と比較して1億159万円(70.0%)増加している。これは主として、資産の取得による建設仮勘定長期前受金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は74億7,129万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△39億364万円で、前年度と比較して1億8,840万円(5.1%)減少している。これは、当年度純損失を計上し、利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和7年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額59億8,535万円に対し、支払資金総額51億2,544万円で、差引き8億5,991万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	5,985,350,881	5,977,081,864	8,269,017	0.1
支 払 資 金	5,125,439,992	3,530,882,095	1,594,557,897	45.2
差 引	859,910,889	2,446,199,769	△ 1,586,288,880	△ 64.8

(年度末資金の状況)

令和7年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分		令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金預金残高	①	859,910,889	2,446,199,769	△ 1,586,288,880	△ 64.8
未 収 金	②	3,963,634,705	393,368,031	3,570,266,674	907.6
未 払 金	③	2,821,510,624	672,143,257	2,149,367,367	319.8
預 り 金	④	13,515,800	13,127,795	388,005	3.0
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	1,988,519,170	2,154,296,748	△ 165,777,578	△ 7.7
⑤の	引 当 金	126,690,000	123,960,000	2,730,000	2.2
内訳	損益勘定留保資金	1,861,829,170	2,030,336,748	△ 168,507,578	△ 8.3

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和7年度	令和6年度
資金不足比率	－	－

1 資金不足比率欄中「－」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和7年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△11億6,269万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億8,577万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5億6,217万円であり、この結果、15億8,629万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較 C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	△ 1,162,691,020	△ 97,120,416	△ 1,065,570,604
	当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 188,402,801	11,630,222	△ 200,033,023
	減価償却費	75,813,690	80,193,985	△ 4,380,295
	資産減耗費	399,680	225,000	174,680
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,314,000	5,176,000	△ 2,862,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	416,000	1,326,000	△ 910,000
	長期前受金戻入額	△ 3,841,605	△ 3,841,605	0
	受取利息配当金	△ 825,205	△ 573,569	△ 251,636
	支払利息及び企業債取扱諸費	30,761,438	7,948,379	22,813,059
	未収金の増減額(△は増加)	2,163,326	△ 88,856,792	91,020,118
	未払金の増減額(△は減少)	△ 672,904,713	△ 6,968,948	△ 665,935,765
	貯蔵品の増減額(△は増加)	1,582,619	△ 8,920,589	10,503,208
	預り金の増減額(△は減少)	388,005	△ 436,858	824,863
	その他資産の増減額(△は増加)	△ 380,619,221	△ 86,646,831	△ 293,972,390
	小計	△ 1,132,754,787	△ 89,745,606	△ 1,043,009,181
	利息の受取額	825,205	573,569	251,636
	利息の支払額	△ 30,761,438	△ 7,948,379	△ 22,813,059
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 985,770,445	△ 456,961,971	△ 528,808,474
	有形固定資産の取得による支出	△ 985,770,445	△ 456,961,971	△ 528,808,474
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	562,172,585	873,965,181	△ 311,792,596
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	629,000,000	911,000,000	△ 282,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 66,827,415	△ 37,034,819	△ 29,792,596
①+②+③				
資金増加額		△ 1,586,288,880	319,882,794	△ 1,906,171,674
資金期首残額		2,446,199,769	2,126,316,975	319,882,794
資金期末残額		859,910,889	2,446,199,769	△ 1,586,288,880

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和7年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 類似病院平均 ※注1	算 式
経常収支比率(%)	93.0	100.1	100.4	96.5	経常収益/経常費用×100
医業収支比率(%)	62.4	64.6	59.4	62.3	医業収益/医業費用×100 ※注2
修正医業 収 支 比 率 (%)	60.9	63.2	58.1	59.5	修正医業収益※注3 (入院収益+外来収 益+他会計負担金を除くその他医業収 益)/医業費用×100
病床利用率(%)	48.8	47.6	46.4	61.9	年延入院患者数/年延病床数×100
入院患者1人1日 当たり収益(円)	27,616	29,093	26,580	23,940	入院収益/年延入院患者数
外来患者1人1日 当たり収益(円)	9,266	9,624	9,481	8,697	外来収益/年延外来患者数
職員給与費対 医業収益比率 (%)	116.3	112.4	121.6	86.9	職員給与費/医業収益×100 ※注4 ※注2
材料費対 医業収益比率 (%)	11.3	11.5	13.4	6.9	材料費/医業収益×100 ※注2
累積欠損金比率(%)	241.5	224.3	248.0	180.9	累積欠損金(当年度未処理欠損金)/ 事業の規模(医業収益)×100 ※注2
有形固定資産 減価償却率 (%)	80.2	78.9	77.4	54.6	有形固定資産減価償却累計額/有形固定 資産のうち償却対象資産の帳簿原価× 100
器械備品 減価償却率 (%)	78.5	76.5	73.2	72.4	器械備品減価償却累計額/償却資産 のうち器械備品の帳簿原価×100
1床当たり 有形固定資産(千円)	19,950	19,931	19,918	27,263	有形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価/年度末病床数(合計)

※注1：「類似病院平均」は、総務省「経営比較分析表」による。

※注2：経営指標の「医業収益」には、保健衛生行政事務に要する経費に係る一般会計補助金を含む(「5 経営指標」上の医業収益)。

※注3：損益計算書の「医業収益」は、「5 経営指標」では「修正医業収益」という。

※注4：経営指標を算出する際の「職員給与費」は、給与費から児童手当を除いた額とする。

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は93.0%で、一般会計補助金の減等による経常収益の減等により、前年度と比較して7.1ポイント低下し、単年度収支が赤字であることを示す100%未満になった。

（ 医業収支比率 、 修正医業収支比率 ）

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は62.4%で、前年度と比較して2.2ポイント低下している。また、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す修正医業収支比率は60.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。これは、入院収益及び外来収益の減により医業収益が減少したことによるものである。

（ 病床利用率 ）

病院の施設が有効に活用されているかを判断する病床利用率は48.8%で、救急患者の受入れを積極的に行ったこと等により、前年度と比較して1.2ポイント上昇しているものの、短期集中治療や長期入院患者の計画的な退院促進を実施していることにより、類似病院平均値より低い状態が続いている。

（ 入院患者 1 人 1 日当たり収益 、 外来患者 1 人 1 日当たり収益 ）

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す入院患者 1 人 1 日当たり収益は27,616円で、前年度と比較して1,477円減少している。

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す外来患者 1 人 1 日当たり収益は9,266円で、前年度と比較して358円減少している。

しかし、いずれも類似病院平均値を上回っている。

（ 職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率 ）

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は116.3%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。また、医業収益の中で材料費が占める割合を示す材料費対医業収益比率は11.3%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。いずれも類似病院平均値よりも高い状態が続いている。

（ 累積欠損金比率 ）

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は241.5%で、当年度純損失計上による未処理欠損金の増加により、前年度と比較して17.2ポイント上昇し、類似病院平均値よりも高い状態が続いている。

（3）老朽化の状況

（ 有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率 ）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は80.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇し、類似病院平均値よりも老朽化が進んでおり、このため、令和4年度から全面建替工事を実施した。

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す器械備品減価償却率は78.5%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇し、類似病院平均値よりも老朽化が進んでいる。

（ 1 床当たり有形固定資産 ）

1 床当たり有形固定資産は19,950千円で、前年度と比較して19千円増加している。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1 日平均 患者数(人)
	(人)	指 数		(人)	指 数	
H28	68,680	100.0	73.5	40,204	100.0	165.4
H29	61,546	89.6	65.9	40,978	101.9	167.9
H30	60,242	87.7	64.5	40,792	101.5	167.2
R1	57,946	84.4	61.8	40,062	99.6	166.9
R2	49,381	71.9	52.9	35,541	88.4	146.3
R3	46,651	67.9	49.9	36,373	90.5	150.3
R4	42,414	61.8	45.4	34,187	85.0	140.7
R5	43,435	63.2	46.4	32,783	81.5	134.9
R6	44,482	64.8	47.6	33,530	83.4	138.0
R7	45,639	66.5	48.8	33,318	82.9	137.7

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

年度	医 業 収 益		医 業 費 用	
	(千円)	指 数	(千円)	指 数
H28	1,758,014	100.0	2,409,820	100.0
H29	1,734,521	98.7	2,472,987	102.6
H30	1,717,017	97.7	2,465,229	102.3
R1	1,669,706	95.0	2,601,330	107.9
R2	1,522,916	86.6	2,521,695	104.6
R3	1,497,602	85.2	2,573,312	106.8
R4	1,395,458	79.4	2,520,495	104.6
R5	1,471,385	83.7	2,534,262	105.2
R6	1,621,924	92.3	2,567,199	106.5
R7	1,578,775	89.8	2,592,035	107.6

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額 千円	増減額 千円		金 額 千円	増減額 千円	前年度比較 %	金 額 千円	増減額 千円	前年度比較 %	金 額 千円	増減額 千円	前年度比較 %
営業収益	203,866	△ 217,907		627,211	423,345	207.7	520,136	△ 107,075	△ 17.1	340,958	△ 179,178	△ 34.4
水力発電電料	203,843	△ 217,721		627,211	423,368	207.7	520,049	△ 107,162	△ 17.1	340,958	△ 179,091	△ 34.4
営業雑収益	23	△ 186		0	△ 23	皆減	87	87	皆増	0	△ 87	皆減
営業費用	502,401	86,652		353,440	△ 148,961	△ 29.6	383,971	30,531	8.6	390,727	6,756	1.8
水力発電電費	461,522	215,899		309,404	△ 152,118	△ 33.0	319,013	9,609	3.1	325,729	6,716	2.1
風力発電電費	0	△ 112,792		0	0	—	0	0	—	0	0	—
一般管理費	40,879	△ 16,455		44,036	3,157	7.7	64,958	20,922	47.5	64,998	40	0.1
営業損益	△ 298,535	△ 304,559		273,771	572,306	—	136,165	△ 137,606	—	△ 49,769	△ 185,934	—
財務収益	2	△ 3		7	5	250.0	442	435	6,214.3	1,163	721	163.1
受取利息	2	△ 3		7	5	250.0	442	435	6,214.3	1,163	721	163.1
事業外収益	5,319	△ 1,570		6,086	767	14.4	4,510	△ 1,576	△ 25.9	4,942	432	9.6
長期前受金戻入	0	△ 2,312		0	0	—	0	0	—	0	0	—
雑収益	5,319	742		6,086	767	14.4	4,510	△ 1,576	△ 25.9	4,942	432	9.6
財務費用	269	△ 82		1,282	1,013	376.6	1,126	△ 156	△ 12.2	993	△ 133	△ 11.8
支払利息及び企業債利息取扱諸費	269	△ 82		1,282	1,013	376.6	1,126	△ 156	△ 12.2	993	△ 133	△ 11.8
事業外費用	0	0		1	1	皆増	18	17	1,700.0	0	△ 18	皆減
雑支出	0	0		1	1	皆増	18	17	1,700.0	0	△ 18	皆減
経常損益	△ 293,483	△ 306,050		278,581	572,064	—	139,973	△ 138,608	—	△ 44,657	△ 184,630	—
特別利益	0	△ 2,918		0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	△ 2,918		0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	△ 293,483	△ 308,968		278,581	572,064	—	139,973	△ 138,608	—	△ 44,657	△ 184,630	—
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 402,858	15,485		△ 696,341	△ 293,483	—	△ 417,760	278,581	—	△ 277,787	139,973	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 696,341	△ 293,483		△ 417,760	278,581	—	△ 277,787	139,973	—	△ 322,444	△ 44,657	—

費用の概要

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %
職員給与	93,973	17.2		93,413	22.3	△ 0.6	121,499	27.8	30.1	121,952	30.2	0.4
修繕費	209,984	38.5		57,729	13.8	△ 72.5	62,914	14.4	9.0	33,410	8.3	△ 46.9
市町村交付金	9,951	1.8		9,030	2.2	△ 9.3	10,491	2.4	16.2	9,701	2.4	△ 7.5
ダム管理分担金	145,579	26.7		108,366	25.9	△ 25.6	86,031	19.7	△ 20.6	71,634	17.7	△ 16.7
減価償却費	49,363	9.1		60,564	14.5	22.7	58,829	13.4	△ 2.9	50,289	12.4	△ 14.5
企業債利息等	269	0.1		1,282	0.3	376.6	1,126	0.2	△ 12.2	994	0.2	△ 11.7
固定資産除却費	2,882	0.5		63	0.0	△ 97.8	0	0.0	皆減	57,599	14.2	皆増
その他の経費	33,527	6.1		87,596	21.0	161.3	96,679	22.1	10.4	59,094	14.6	△ 38.9
計	545,528	100.0		418,043	100.0	△ 23.4	437,569	100.0	4.7	404,673	100.0	△ 7.5

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同)

比較貸借対照表（電気事業）

区 分	借				方			
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	876,313	46.5	815,685	43.0	756,856	39.0	1,013,296	38.3
電気事業固定資産	865,891	45.9	805,263	42.5	746,434	38.4	1,013,296	38.3
水力発電設備	865,891	45.9	805,263	42.5	746,434	38.4	1,013,296	38.3
固定資産仮勘定	10,422	0.6	10,422	0.5	10,422	0.6	0	0.0
水力発電施設改良建設仮勘定	10,422	0.6	10,422	0.5	10,422	0.6	0	0.0
流動資産	1,009,970	53.5	1,079,410	57.0	1,185,312	61.0	1,630,616	61.7
現金・預金	914,617	48.5	880,966	46.5	1,035,357	53.3	1,477,787	55.9
未収金	92,353	4.9	195,444	10.3	143,795	7.4	152,829	5.8
前払金	0	0.0	0	0.0	3,160	0.2	0	0.0
その他流動資産	3,000	0.1	3,000	0.2	3,000	0.1	0	0.0
資産合計	1,886,283	100.0	1,895,095	100.0	1,942,168	100.0	2,643,912	100.0
負債								
固定負債	274,572	14.5	269,509	14.2	265,057	13.6	592,750	22.4
企業債	191,977	10.1	168,107	8.9	144,234	7.4	447,959	16.9
建設改良費等の財源に充てる企業債	191,977	10.1	168,107	8.9	144,234	7.4	447,959	16.9
引当金	82,595	4.4	101,402	5.3	120,823	6.2	144,791	5.5
退職給付引当金	73,845	3.9	73,682	3.9	74,133	3.8	79,131	3.0
特別修繕引当金	0	0.0	18,970	1.0	37,940	1.9	56,910	2.2
修繕引当金	8,750	0.5	8,750	0.4	8,750	0.5	8,750	0.3
流動負債	493,972	26.2	229,266	12.1	140,818	7.3	559,526	21.2
企業債	27,295	1.4	23,870	1.2	23,873	1.2	60,275	2.3
建設改良費等の財源に充てる企業債	27,295	1.4	23,870	1.2	23,873	1.2	60,275	2.3
未払金	456,630	24.2	194,768	10.3	105,040	5.4	490,111	18.5
引当金	6,669	0.4	7,190	0.4	8,487	0.5	8,770	0.4
賞与引当金	5,661	0.3	6,125	0.3	7,220	0.4	7,442	0.3
法定福利費引当金	1,008	0.1	1,065	0.1	1,267	0.1	1,328	0.1
その他流動負債	3,378	0.2	3,438	0.2	3,418	0.2	370	0.0
負債合計	768,544	40.7	498,775	26.3	405,875	20.9	1,152,276	43.6
資本金	1,814,080	96.2	1,814,080	95.7	1,814,080	93.4	1,814,080	68.6
自己資本金	1,814,080	96.2	1,814,080	95.7	1,814,080	93.4	1,814,080	68.6
剰余金	△ 696,341	△ 36.9	△ 417,760	△ 22.0	△ 277,787	△ 14.3	△ 322,444	△ 12.2
利益剰余金(△は欠損金)	△ 696,341	△ 36.9	△ 417,760	△ 22.0	△ 277,787	△ 14.3	△ 322,444	△ 12.2
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 696,341	△ 36.9	△ 417,760	△ 22.0	△ 277,787	△ 14.3	△ 322,444	△ 12.2
資本合計	1,117,739	59.3	1,396,320	73.7	1,536,293	79.1	1,491,636	56.4
負債資本合計	1,886,283	100.0	1,895,095	100.0	1,942,168	100.0	2,643,912	100.0
								36.1

比較損益計算書(水道事業)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	増減額	金 額	増減額	金 額	増減額	金 額	増減額
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給水収益	4,992,852	83,899	4,986,644	△ 6,208	4,966,405	△ 20,239	4,882,518	△ 83,887
その他営業収益	4,975,000	83,377	4,968,635	△ 6,365	4,954,653	△ 13,982	4,870,167	△ 84,486
営業費用	17,852	522	18,009	157	11,752	△ 6,257	12,351	599
原水、浄水及び送水費	4,159,874	△ 130,161	4,088,268	△ 71,606	4,391,303	303,035	4,490,610	99,307
総係費	1,685,296	△ 40,723	1,626,075	△ 59,221	1,896,071	269,996	1,960,207	64,136
減価償却費	145,671	△ 2,437	150,391	4,720	152,425	2,034	147,533	△ 4,892
資産減耗費	2,254,367	△ 107,955	2,294,132	39,765	2,321,895	27,763	2,341,973	20,078
営業損益	74,540	20,954	17,670	△ 56,870	20,912	3,242	40,897	19,985
営業外収益	832,978	214,080	898,376	65,398	575,102	△ 323,274	391,908	△ 183,194
受取利息	336,320	△ 39,164	322,765	△ 13,555	322,848	83	329,222	6,374
長期前受金戻入	30	30	60	30	1,661	1,601	4,393	2,732
雑収益	335,931	△ 33,089	322,448	△ 13,483	319,634	△ 2,814	324,321	4,687
営業外費用	359	△ 812	257	△ 102	1,553	1,296	508	△ 1,045
支払利息及び企業債取扱諸費	285,939	△ 46,327	256,258	△ 29,681	230,619	△ 25,639	210,004	△ 20,615
雑支出	285,936	△ 45,694	256,255	△ 29,681	230,527	△ 25,728	206,225	△ 24,302
経常損益	3	△ 633	3	0	92	89	3,779	3,687
特別利益	883,359	221,223	964,883	81,524	667,331	△ 297,552	511,126	△ 156,205
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	20,965	20,965
特別損失	0	0	0	0	0	0	2,624	2,624
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	2,624	2,624
当年度純利益(△は純損失)	883,359	221,223	964,883	81,524	667,331	△ 297,552	529,467	△ 137,864
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	0	0	262,136	262,136	945,495	683,359	1,710,379	764,884
その他未処分利益剰余金変動額	262,136	262,136	683,360	421,224	764,884	81,524	561,554	△ 203,330
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	1,145,495	483,359	1,910,379	764,884	2,377,710	467,331	2,801,400	423,690

費用の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員給与	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
修繕費	454,612	9.5	447,189	9.4	461,112	9.2	472,130	9.3
動力費	240,858	5.0	155,833	3.3	404,275	8.1	322,234	6.3
薬品費	286,003	5.9	260,810	5.5	257,166	5.1	274,017	5.4
人管理分	86,648	1.8	98,972	2.1	129,608	2.6	151,277	3.0
減価償却費	331,749	6.9	335,990	7.1	292,727	5.9	323,367	6.4
企業債利息	2,254,367	46.9	2,294,132	48.3	2,321,895	46.5	2,341,973	46.1
その他の経費	285,936	5.9	256,255	5.4	230,527	4.6	206,225	4.0
計	868,385	18.1	895,615	18.9	900,951	18.0	990,732	19.5
	4,808,558	100.0	4,744,796	100.0	4,998,261	100.0	5,081,955	100.0

(税込)

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借						方					
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %
固定資産												
有形固定資産												
土地	64,681,875	92.6		63,360,352	91.5	△ 2.0	62,230,686	90.2	△ 1.8	60,914,586	89.3	△ 2.1
	46,665,087	66.8		45,476,922	65.7	△ 2.5	44,120,764	64.0	△ 3.0	46,640,889	68.4	5.7
	9,900,385	14.2		9,900,385	14.3	0.0	9,900,385	14.3	0.0	9,861,240	14.5	△ 0.4
建物	2,142,277	3.1		2,028,548	3.0	△ 5.3	1,923,472	2.8	△ 5.2	1,810,315	2.7	△ 5.9
構築物	26,888,010	38.5		25,971,207	37.5	△ 3.4	25,046,921	36.3	△ 3.6	27,130,522	39.8	8.3
機械及び装置	7,622,868	10.9		7,424,105	10.7	△ 2.6	7,072,446	10.3	△ 4.7	7,667,039	11.2	8.4
車両運搬具	1,949	0.0		5,392	0.0	176.7	4,429	0.0	△ 17.9	3,466	0.0	△ 21.7
工具器具及び備品	109,598	0.1		147,285	0.2	34.4	173,111	0.3	17.5	168,307	0.2	△ 2.8
無形固定資産	14,988,502	21.5		14,537,734	21.0	△ 3.0	14,086,965	20.4	△ 3.1	13,636,196	20.0	△ 3.2
水利権	39,053	0.1		34,079	0.0	△ 12.7	29,105	0.0	△ 14.6	24,131	0.0	△ 17.1
ダム使用権	14,949,077	21.4		14,503,282	21.0	△ 3.0	14,057,487	20.4	△ 3.1	13,611,693	20.0	△ 3.2
電話加入権	372	0.0		373	0.0	0.3	373	0.0	0.0	372	0.0	△ 0.3
建設仮勘定	3,028,286	4.3		3,345,696	4.8	10.5	4,022,957	5.8	20.2	637,501	0.9	△ 84.2
広域の水道拡充建設仮勘定	179,452	0.2		179,457	0.2	0.0	179,460	0.2	0.0	199,073	0.3	10.9
水道施設改良建設仮勘定	2,848,834	4.1		3,166,239	4.6	11.1	3,843,497	5.6	21.4	438,428	0.6	△ 88.6
流動資産	5,150,910	7.4		5,867,203	8.5	13.9	6,749,633	9.8	15.0	7,302,884	10.7	8.2
現金・預金	4,549,709	6.5		5,316,949	7.7	16.9	6,217,463	9.0	16.9	6,735,720	9.9	8.3
未収金	467,410	0.7		459,488	0.7	△ 1.7	491,411	0.7	6.9	459,445	0.7	△ 6.5
貯蔵品	25,979	0.0		25,979	0.0	0.0	25,979	0.1	0.0	25,979	0.0	0.0
前払金	107,812	0.2		64,787	0.1	△ 39.9	14,780	0.0	△ 77.2	81,740	0.1	453.0
資産合計	69,832,785	100.0		69,227,555	100.0	△ 0.9	68,980,319	100.0	△ 0.4	68,217,470	100.0	△ 1.1

区 分	貸 方											
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定負債	24,971,312	35.7		23,806,812	34.4	△ 4.7	22,748,339	33.0	△ 4.4	21,525,589	31.5	△ 5.4
企業債	23,913,954	34.2		22,764,509	32.9	△ 4.8	21,728,417	31.5	△ 4.6	20,591,119	30.2	△ 5.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	23,913,954	34.2		22,764,509	32.9	△ 4.8	21,728,417	31.5	△ 4.6	20,591,119	30.2	△ 5.2
引当金	1,057,358	1.5		1,042,303	1.5	△ 1.4	1,019,922	1.5	△ 2.1	934,470	1.3	△ 8.4
退職給付引当金	385,927	0.5		370,872	0.5	△ 3.9	348,491	0.5	△ 6.0	363,039	0.5	4.2
修繕引当金	671,431	1.0		671,431	1.0	0.0	671,431	1.0	0.0	571,431	0.8	△ 14.9
流動負債	2,983,954	4.3		2,867,092	4.1	△ 3.9	3,329,820	4.8	16.1	3,544,745	5.2	6.5
企業債	1,825,195	2.7		1,890,445	2.7	3.6	1,885,092	2.7	△ 0.3	1,904,298	2.8	1.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,825,195	2.7		1,890,445	2.7	3.6	1,885,092	2.7	△ 0.3	1,904,298	2.8	1.0
未払金	1,117,551	1.6		930,618	1.3	△ 16.7	1,401,023	2.0	50.5	1,603,632	2.3	14.5
引当金	34,171	0.0		34,779	0.1	1.8	35,181	0.1	1.2	36,670	0.1	4.2
賞与引当金	29,219	0.0		29,688	0.1	1.6	30,002	0.1	1.1	31,224	0.1	4.1
法定福利費引当金	4,952	0.0		5,091	0.0	2.8	5,179	0.0	1.7	5,446	0.0	5.2
その他流動負債	7,037	0.0		11,250	0.0	59.9	8,524	0.0	△ 24.2	145	0.0	△ 98.3
繰延収益	9,333,815	13.4		9,045,064	13.1	△ 3.1	8,726,242	12.7	△ 3.5	8,441,751	12.4	△ 3.3
長期前受金	8,860,441	12.7		8,537,993	12.4	△ 3.6	8,218,358	11.9	△ 3.7	8,362,006	12.2	1.7
受贈財産評価額	917	0.0		881	0.0	△ 3.9	845	0.0	△ 4.1	795	0.0	△ 5.9
寄付金	176	0.0		171	0.0	△ 2.8	167	0.0	△ 2.3	160	0.0	△ 4.2
工事負担金	110,278	0.2		104,868	0.2	△ 4.9	99,510	0.1	△ 5.1	94,199	0.1	△ 5.3
国庫補助金	8,749,070	12.5		8,432,073	12.2	△ 3.6	8,117,836	11.8	△ 3.7	8,266,852	12.1	1.8
建設仮勘定長期前受金	473,374	0.7		507,071	0.7	7.1	507,884	0.8	0.2	79,745	0.2	△ 84.3
国庫補助金	473,374	0.7		507,071	0.7	7.1	507,884	0.8	0.2	79,745	0.2	△ 84.3
負債 合 計	37,289,081	53.4		35,718,968	51.6	△ 4.2	34,804,401	50.5	△ 2.6	33,512,085	49.1	△ 3.7
資本金	28,594,566	40.9		28,594,565	41.3	△ 0.0	28,594,565	41.4	0.0	28,594,565	41.9	0.0
剰余金	3,949,138	5.7		4,914,022	7.1	24.4	5,581,353	8.1	13.6	6,110,820	9.0	9.5
資本剰余金	2,403,643	3.5		2,403,643	3.5	0.0	2,403,643	3.5	0.0	2,403,643	3.5	0.0
工事負担金	7,857	0.0		7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0
国庫補助金	2,395,786	3.5		2,395,786	3.5	0.0	2,395,786	3.5	0.0	2,395,786	3.5	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	1,545,495	2.2		2,510,379	3.6	62.4	3,177,710	4.6	26.6	3,707,177	5.5	16.7
建設改良積立金	400,000	0.6		600,000	0.9	50.0	800,000	1.2	33.3	905,777	1.4	13.2
当年度末処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	1,145,495	1.6		1,910,379	2.7	66.8	2,377,710	3.4	24.5	2,801,400	4.1	17.8
資 本 合 計	32,543,704	46.6		33,508,587	48.4	3.0	34,175,918	49.5	2.0	34,705,385	50.9	1.5
負債資本合計	69,832,785	100.0		69,227,555	100.0	△ 0.9	68,980,319	100.0	△ 0.4	68,214,701	100.0	△ 1.1

比較損益計算書（工業用水道事業）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円
営業収益	259,778	4,272	千円	260,565	787	千円	288,911	28,346	千円	293,190	4,279	千円
給水収益	259,777	4,271	千円	260,564	787	千円	288,910	28,346	千円	293,189	4,279	千円
その他営業収益	1	1	千円	1	1	千円	1	1	千円	1	1	千円
営業費用	362,462	86,901	千円	309,860	△ 52,602	千円	321,640	11,780	千円	290,777	△ 30,863	千円
原水、浄水及び送水費	207,145	89,078	千円	156,332	△ 50,813	千円	168,908	12,576	千円	149,981	△ 18,927	千円
総係費	16,743	△ 2,278	千円	17,112	369	千円	24,078	6,966	千円	17,690	△ 6,388	千円
減価償却費	137,703	1,366	千円	136,300	△ 1,403	千円	128,498	△ 7,802	千円	122,743	△ 5,755	千円
資産減耗費	871	△ 1,265	千円	116	△ 755	千円	156	40	千円	363	207	千円
営業損益	△ 102,684	△ 82,629	千円	△ 49,295	53,389	千円	△ 32,729	16,566	千円	2,413	35,142	千円
営業外収益	51,551	△ 92	千円	49,119	△ 2,432	千円	42,899	△ 6,220	千円	43,569	670	千円
受取利息	16	△ 3	千円	13	△ 3	千円	269	256	千円	878	609	千円
長期前受金戻入	49,826	△ 1,618	千円	48,968	△ 858	千円	42,615	△ 6,353	千円	42,677	62	千円
雑収益	1,709	1,529	千円	138	△ 1,571	千円	15	△ 123	千円	14	△ 1	千円
営業外費用	529	141	千円	252	△ 277	千円	185	△ 67	千円	209	24	千円
支払利息及び企業債取扱諸費	324	△ 64	千円	250	△ 74	千円	185	△ 65	千円	209	24	千円
雑支出	205	205	千円	2	△ 203	千円	0	△ 2	千円	0	0	千円
経常損益	△ 51,662	△ 82,862	千円	△ 428	51,235	千円	9,985	10,413	千円	45,773	35,788	千円
当年度純利益(△は純損失)	△ 51,662	△ 82,862	千円	△ 428	51,235	千円	9,985	10,413	千円	45,773	35,788	千円
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	0	0	千円	15,853	15,853	千円	15,425	△ 428	千円	15,425	0	千円
その他未処分利益剰余金変動額	67,515	67,515	千円	0	△ 67,515	千円	0	0	千円	9,985	9,985	千円
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	15,853	△ 15,347	千円	15,425	△ 428	千円	25,410	9,985	千円	71,183	45,773	千円

費用の概要

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
職員給与	49,333	13.0		50,396	15.5	2.2	53,086	15.6	5.3	47,661	15.5	△ 10.2
修繕費	80,584	21.2		44,810	13.7	△ 44.4	55,827	16.4	24.6	45,947	14.9	△ 17.7
動力費	84,442	22.2		66,780	20.5	△ 20.9	70,080	20.6	4.9	61,936	20.1	△ 11.6
薬品費	2,329	0.6		2,956	0.9	26.9	3,364	1.0	13.8	2,000	0.6	△ 40.5
減価償却費	137,703	36.2		136,300	41.8	△ 1.0	128,498	37.8	△ 5.7	122,743	39.9	△ 4.5
資産減耗費	871	0.2		116	0.1	△ 86.7	156	0.1	34.3	363	0.1	132.7
負債利息等	323	0.1		250	0.1	△ 22.6	185	0.1	△ 25.9	209	0.1	13.0
その他経費	24,762	6.5		24,315	7.4	△ 1.8	28,909	8.4	18.9	26,967	8.8	△ 6.7
計	380,347	100.0		325,923	100.0	△ 14.3	340,105	100.0	4.4	307,826	100.0	△ 9.5

(税込)

比較貸借対照表（工業用水道事業）

区 分	借						方					
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金 額 千円	構成比 %	前年度比較 %
固定資産												
有形固定資産	2,612,082	76.1		2,595,412	76.9	△ 0.6	2,573,782	76.4	△ 0.8	2,603,579	76.0	1.2
土地	2,371,345	69.1		2,248,632	66.6	△ 5.2	2,126,288	63.1	△ 5.4	2,003,182	58.5	△ 5.8
建物	70,095	2.0		70,095	2.1	0.0	70,095	2.1	0.0	70,095	2.0	0.0
構築物	41,977	1.2		39,097	1.2	△ 6.9	36,231	1.1	△ 7.3	33,405	1.0	△ 7.8
機械及び装置	1,689,854	49.2		1,621,650	48.0	△ 4.0	1,553,535	46.1	△ 4.2	1,485,536	43.4	△ 4.4
車両運搬具	565,620	16.6		513,132	15.2	△ 9.3	462,179	13.7	△ 9.9	410,261	12.0	△ 11.2
工具器具及び備品	165	0.0		1,254	0.0	660.0	1,041	0.0	△ 17.0	828	0.0	△ 20.5
その他の有形固定資産	1,064	0.0		834	0.0	△ 21.6	637	0.0	△ 23.6	487	0.0	△ 23.5
無形固定資産	2,570	0.1		2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
電話加入権	50	0.0		50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
建設仮勘定	50	0.0		50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
工業用水道施設改良建設仮勘定	240,687	7.0		346,730	10.3	44.1	447,444	13.3	29.0	600,347	17.5	34.2
流動資産	240,687	7.0		346,730	10.3	44.1	447,444	13.3	29.0	600,347	17.5	34.2
現金・預金	820,270	23.9		780,301	23.1	△ 4.9	794,284	23.6	1.8	821,387	24.0	3.4
未収金	740,924	21.6		725,344	21.5	△ 2.1	754,409	22.4	4.0	752,206	22.0	△ 0.3
貯蔵品	79,051	2.3		54,662	1.6	△ 30.9	39,580	1.2	△ 27.6	68,886	2.0	74.0
	295	0.0		295	0.0	0.0	295	0.0	0.0	295	0.0	0.0
資 産 合 計	3,432,352	100.0		3,375,713	100.0	△ 1.7	3,368,066	100.0	△ 0.2	3,424,966	100.0	1.7

区 分	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	金 額		構成比		金 額		構成比		金 額		構成比		金 額		構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	401,531	11.7	420,964	12.5	48	4.8	436,890	13.0	3.8	462,896	13.6	6.0				
企業債	240,984	7.0	258,791	7.7	7.4	7.4	282,293	8.4	9.1	307,489	9.1	8.9				
建設改良費等の財源に充てる企業債	240,984	7.0	258,791	7.7	7.4	7.4	282,293	8.4	9.1	307,489	9.1	8.9				
引当金	160,547	4.7	162,173	4.8	4.8	4.8	154,597	4.6	△ 4.7	155,407	4.5	0.5				
退職給付引当金	45,125	1.3	46,751	1.4	3.6	3.6	46,175	1.4	△ 1.2	46,985	1.4	1.8				
修繕引当金	115,422	3.4	115,422	3.4	0.0	0.0	108,422	3.2	△ 6.1	108,422	3.1	0.0				
流動負債	150,741	4.4	107,245	3.2	△ 28.9	28.9	116,303	3.5	8.4	117,828	3.4	1.3				
企業債	37,387	1.1	42,193	1.3	12.9	12.9	49,498	1.5	17.3	57,804	1.7	16.8				
建設改良費等の財源に充てる企業債	37,387	1.1	42,193	1.3	12.9	12.9	49,498	1.5	17.3	57,804	1.7	16.8				
未払金	109,140	3.2	61,302	1.8	△ 43.8	43.8	62,871	1.9	2.6	56,659	1.6	△ 9.9				
引当金	3,484	0.1	3,566	0.1	2.4	2.4	3,756	0.1	5.3	3,208	0.1	△ 14.6				
賞与引当金	2,962	0.1	3,027	0.1	2.2	2.2	3,204	0.1	5.8	2,713	0.1	△ 15.3				
法定福利費引当金	522	0.0	539	0.0	3.3	3.3	552	0.0	2.4	495	0.0	△ 10.3				
その他流動負債	730	0.0	184	0.0	△ 74.8	74.8	178	0.0	△ 3.3	157	0.0	△ 11.8				
繰延収益	926,740	27.0	894,591	26.5	△ 3.5	3.5	851,976	25.3	△ 4.8	835,572	24.4	△ 1.9				
長期前受金	891,511	26.0	842,543	25.0	△ 5.5	5.5	799,928	23.8	△ 5.1	757,251	22.1	△ 5.3				
受贈財産評価額	161,295	4.7	153,353	4.5	△ 4.9	4.9	145,410	4.3	△ 5.2	137,466	4.0	△ 5.5				
工事負担金	354,809	10.3	337,843	10.0	△ 4.8	4.8	320,963	9.6	△ 5.0	303,980	8.9	△ 5.3				
国庫補助金	256,805	7.5	244,595	7.3	△ 4.8	4.8	232,500	6.9	△ 4.9	220,447	6.4	△ 5.2				
その他資本剰余金	118,602	3.5	106,752	3.2	△ 10.0	10.0	101,055	3.0	△ 5.3	95,358	2.8	△ 5.6				
建設収動定長期前受金	35,229	1.0	52,048	1.5	47.7	47.7	52,048	1.5	0.0	78,321	2.3	50.5				
国庫補助金	35,229	1.0	52,048	1.5	47.7	47.7	52,048	1.5	0.0	78,321	2.3	50.5				
負債 合 計	1,479,012	43.1	1,422,800	42.2	△ 3.8	3.8	1,405,169	41.8	△ 1.2	1,416,296	41.4	0.8				
資本金	1,871,643	54.5	1,871,643	55.4	0.0	0.0	1,871,643	55.4	0.0	1,871,643	54.6	0.0				
剰余金	81,697	2.4	81,270	2.4	△ 0.5	0.5	91,254	2.8	12.3	137,027	4.0	50.2				
資本剰余金	65,844	1.9	65,844	1.9	0.0	0.0	65,844	2.0	0.0	65,844	1.9	0.0				
工事負担金	49,290	1.4	49,290	1.4	0.0	0.0	49,290	1.5	0.0	49,290	1.4	0.0				
国庫補助金	16,554	0.5	16,554	0.5	0.0	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0				
利益剰余金	15,853	0.5	15,426	0.5	△ 2.7	2.7	25,410	0.8	64.7	71,183	2.1	180.1				
当年度未処分利益剰余金	15,853	0.5	15,426	0.5	△ 2.7	2.7	25,410	0.8	64.7	71,183	2.1	180.1				
資本 合 計	1,953,340	56.9	1,952,913	57.8	△ 0.0	0.0	1,962,897	58.2	0.5	2,008,670	58.6	2.3				
負債資本合計	3,432,352	100.0	3,375,713	100.0	△ 1.7	1.7	3,368,066	100.0	△ 0.2	3,424,966	100.0	1.7				

比較損益計算書（流域下水道事業）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円
営業収益	6,160,529	684,618		6,500,087	339,558		6,716,232	216,145		6,703,689	△ 12,543	
維持管理負担金	6,139,732	692,379		6,474,110	334,378		6,675,168	201,058		6,666,635	△ 8,533	
その他営業収益	20,798	△ 7,760		25,977	5,179		41,064	15,087		37,054	△ 4,010	
営業費用	12,861,219	106,587		12,786,173	△ 75,046		13,292,034	505,861		13,152,698	△ 139,336	
管渠費	1,436,700	1,041,211		1,462,920	26,220		1,376,771	△ 86,149		1,363,292	△ 13,479	
ポンプ場費	133,954	102,288		130,931	△ 3,023		217,958	87,027		216,698	△ 1,260	
処理場費	4,522,590	△ 810,037		4,597,535	74,945		4,752,935	155,400		4,852,917	99,982	
総係費	134,263	1,429		150,892	16,629		159,261	8,369		165,178	5,917	
減価償却費	6,585,203	122,415		6,322,579	△ 262,624		6,663,748	341,169		6,530,856	△ 132,892	
資産消耗費	48,508	△ 350,720		121,316	72,808		121,361	45		23,757	△ 97,604	
営業損益	△ 6,700,689	578,032		△ 6,286,086	414,603		△ 6,575,802	△ 289,716		△ 6,449,009	126,793	
営業外収益	6,744,099	180,683		6,527,539	△ 216,560		6,950,634	423,095		6,703,481	△ 247,153	
他会計補助金	1,305,338	720,722		1,266,159	△ 39,179		1,445,278	179,119		1,403,088	△ 42,190	
長期前受金戻入	5,435,090	△ 539,311		5,257,857	△ 177,233		5,501,912	244,055		5,296,938	△ 204,974	
雑収益	3,671	△ 728		3,523	△ 148		3,444	△ 79		3,455	11	
営業外費用	351,867	△ 29,196		335,332	△ 16,535		328,316	△ 7,016		332,189	3,873	
支払利息及び企業債取扱諸費	325,359	△ 29,559		307,473	△ 17,886		294,901	△ 12,572		299,319	4,418	
雑支出	26,508	363		27,859	1,351		33,415	5,556		32,870	△ 545	
経常損益	△ 308,457	787,911		△ 93,879	214,578		46,516	140,395		△ 77,717	△ 124,233	
特別利益	1,454,327	1,454,327		0	△ 1,454,327		0	0		0	0	
過年度損益修正益	1,454,327	1,454,327		0	△ 1,454,327		0	0		0	0	
その他特別利益	0	0		0	0		0	0		0	0	
特別損失	951,432	951,432		0	△ 951,432		0	0		0	0	
減損損失	0	0		0	0		0	0		0	0	
過年度損益修正損	951,432	951,432		0	△ 951,432		0	0		0	0	
その他特別損失	0	0		0	0		0	0		0	0	
当年度純利益（△は純損失）	194,438	1,290,806		△ 93,879	△ 288,317		46,516	140,395		△ 77,717	△ 124,233	
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	△ 3,140,144	△ 1,096,388		0	3,140,144		△ 93,879	△ 93,879		△ 47,363	46,516	
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△ 2,945,706	194,438		△ 93,879	2,851,827		△ 47,363	46,516		△ 125,080	△ 77,717	

比較貸借対照表（流域下水道事業）

区 分	借				方			
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
固定資産	169,216,749	96.1	170,801,188	96.3	168,477,766	96.4	167,363,067	96.7
有形固定資産	158,340,707	89.9	167,515,723	94.5	163,905,776	93.8	163,012,384	94.2
土地	29,769,178	16.9	29,845,591	16.8	29,845,591	17.1	29,845,591	17.2
建物	7,315,055	4.2	7,073,468	4.0	6,719,943	3.9	6,396,515	3.7
構築物	96,184,439	54.6	101,460,069	57.2	99,276,034	56.8	97,058,716	56.1
機械及び装置	25,071,686	14.2	29,136,256	16.5	28,058,853	16.0	29,681,070	17.2
車両運搬具	61	0.0	61	0.0	61	0.0	4,757	0.0
工具器具及び備品	287	0.0	278	0.0	5,294	0.0	25,735	0.0
無形固定資産	216,736	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1
地上権	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1
その他無形固定資産	1,900	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	10,659,306	6.1	3,070,629	1.7	4,357,154	2.5	4,135,847	2.4
建設仮勘定	10,659,306	6.1	3,070,629	1.7	4,357,154	2.5	4,135,847	2.4
流動資産	6,891,110	3.9	6,518,392	3.7	6,373,738	3.6	5,665,110	3.3
現金・預金	3,757,041	2.1	4,145,935	2.3	4,025,016	2.3	3,470,747	2.0
未収金	1,876,333	1.1	2,209,798	1.3	1,894,405	1.0	1,912,646	1.1
前払金	1,257,735	0.7	162,659	0.1	454,317	0.3	281,717	0.2
資 産 合 計	176,107,858	100.0	177,319,580	100.0	174,851,504	100.0	173,028,177	100.0
				0.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 38.0	△ 1.0

区 分	貸 方					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
固定負債	34,535,748	19.6	34,587,367	19.5	35,490,870	20.3
企業債	34,329,062	19.5	34,366,760	19.4	35,274,792	20.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,888,431	14.1	25,092,596	14.2	25,064,924	14.4
その他の企業債	9,440,631	5.4	9,274,164	5.2	10,209,868	5.8
引当金	206,686	0.1	220,607	0.1	216,078	0.1
退職給付引当金	206,686	0.1	220,607	0.1	216,078	0.1
流動負債	7,932,338	4.4	8,896,134	5.0	6,992,239	4.0
企業債	3,094,250	1.7	3,300,302	1.8	2,310,968	1.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,788,963	1.0	1,760,834	1.0	1,631,672	0.9
その他の企業債	1,305,287	0.7	1,539,468	0.8	679,296	0.4
未払金	4,760,622	2.7	5,447,660	3.1	4,499,890	2.6
引当金	36,694	0.0	36,436	0.0	37,950	0.0
賞与引当金	31,356	0.0	31,121	0.0	32,367	0.0
法定福利費引当金	5,338	0.0	5,315	0.0	5,583	0.0
その他流動負債	40,772	0.0	111,736	0.1	143,431	0.1
繰延収益	111,157,783	63.2	110,913,711	62.6	109,130,282	62.4
長期前受金	101,652,315	57.8	108,195,830	61.0	104,987,259	60.0
建設費負担金	26,079,195	14.8	27,872,211	15.7	27,199,880	15.6
国庫補助金	72,247,291	41.1	77,178,461	43.5	74,833,646	42.8
その他長期前受金	3,325,829	1.9	3,145,158	1.8	2,953,733	1.6
建設仮勘定長期前受金	9,505,467	5.4	2,717,881	1.6	4,143,023	2.4
建設費負担金	3,035,169	1.7	1,238,604	0.7	1,711,969	1.0
国庫補助金	6,456,459	3.7	1,479,277	0.9	2,431,054	1.4
その他長期前受金	13,839	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	153,625,868	87.2	154,397,212	87.1	151,613,391	86.7
資本金	10,526,137	6.0	8,064,792	4.6	8,334,021	4.8
剰余金	11,955,853	6.8	14,857,576	8.3	14,904,092	8.5
資本剰余金	14,901,560	8.5	14,951,455	8.4	14,951,455	8.5
建設費負担金	25,457	0.0	46,940	0.0	46,940	0.0
国庫補助金	14,876,103	8.4	14,904,515	8.4	14,904,515	8.5
利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,945,706	△ 1.7	△ 93,879	△ 0.1	△ 47,363	0.0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,945,706	1.7	△ 93,879	△ 0.1	△ 47,363	0.0
資本合計	22,481,990	12.8	22,922,368	12.9	23,238,113	13.3
負債資本合計	176,107,858	100.0	177,319,580	100.0	174,851,504	100.0
				0.7	△ 1.4	△ 1.0

比較損益計算書（病院事業）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円
医業収益	1,395,458	△ 102,144		1,471,385	75,927		1,621,924	150,539		1,578,775	△ 43,149	
入院収益	1,075,934	△ 63,706		1,154,499	78,565		1,294,119	139,620		1,260,352	△ 33,767	
外来収益	311,784	△ 38,630		310,805	△ 979		322,691	11,886		308,708	△ 13,983	
その他医業収益	7,740	192		6,081	△ 1,659		5,114	△ 967		9,715	4,601	
医業費用	2,520,495	△ 52,817		2,534,262	13,767		2,567,199	32,937		2,592,035	24,836	
給与費用	1,815,993	△ 118,375		1,841,701	25,748		1,878,704	37,003		1,899,747	21,043	
材料費用	192,011	△ 375		202,201	10,190		190,386	△ 11,815		182,345	△ 8,041	
経費	418,562	66,900		382,902	△ 35,660		412,122	29,220		427,781	15,659	
減価償却費	89,097	△ 1,652		84,971	△ 4,126		80,194	△ 4,777		75,814	△ 4,380	
資産減耗費	95	△ 87		16,365	16,270		225	△ 16,140		400	175	
研究研修費	4,777	772		6,122	1,345		5,568	△ 554		5,948	380	
医業損益	△ 1,125,037	△ 49,327		△ 1,062,877	62,160		△ 945,275	117,602		△ 1,013,260	△ 67,985	
医業外収益	1,211,675	100,084		1,139,218	△ 72,457		1,020,886	△ 118,332		929,723	△ 91,163	
受取利息配当金	27	10		17	△ 10		573	556		825	252	
他会計補助金	1,202,040	99,413		1,128,456	△ 73,584		1,008,987	△ 119,469		863,012	△ 145,975	
補助金	0	△ 100		0	0		0	0		54,920	54,920	
長期前受金戻入	3,842	0		3,842	0		3,842	0		3,842	0	
その他医業外収益	5,766	761		6,903	1,137		7,484	581		7,124	△ 360	
医業外費用	68,603	9,011		65,038	△ 3,565		74,181	9,143		104,817	30,636	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,515	982		2,775	260		7,948	5,173		30,762	22,814	
長期前払消費税償却	4,790	1,434		4,584	△ 206		5,547	963		9,902	4,355	
雑損失	61,298	6,595		57,679	△ 3,619		60,686	3,007		64,153	3,467	
経常損益	18,034	41,746		11,303	△ 6,731		1,430	△ 9,873		△ 188,354	△ 189,784	
特別利益	77	△ 2,328		100	23		10,828	10,728		95	△ 10,733	
過年度損益修正益	77	△ 328		100	23		10,809	10,709		95	△ 10,714	
その他特別利益	0	△ 2,000		0	0		19	19		0	△ 19	
特別損失	221	△ 80,364		157	△ 64		628	471		144	△ 484	
過年度損益修正損	221	△ 140		157	△ 64		628	471		144	△ 484	
当年度純利益(△は純損失)	17,890	119,781		11,246	△ 6,644		11,630	384		△ 188,403	△ 200,033	
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,760,059	18,474,142		△ 3,742,169	17,890		△ 3,730,923	11,246		△ 3,719,292	11,631	
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 3,742,169	18,593,923		△ 3,730,923	11,246		△ 3,719,293	11,630		△ 3,907,695	△ 188,402	

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借						方					
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定資産	2,491,840	52.1		2,660,783	51.6	6.8	3,601,992	54.6	35.4	7,854,722	61.9	118.1
有形固定資産	2,435,309	50.9		2,590,714	50.3	6.4	3,446,299	52.3	33.0	7,323,432	57.7	112.5
土地	884,459	18.5		884,459	17.2	0.0	884,459	13.4	0.0	884,459	7.0	0.0
建物	1,027,134	21.5		965,961	18.7	△ 6.0	913,855	13.9	△ 5.4	864,110	6.8	△ 5.4
構築物	117,780	2.5		106,226	2.1	△ 9.8	95,548	1.5	△ 10.1	84,870	0.6	△ 11.2
器械備品	60,193	1.2		77,850	1.5	29.3	69,107	1.0	△ 11.2	64,238	0.5	△ 7.0
車両	191	0.0		191	0.0	0.0	191	0.0	0.0	191	0.0	0.0
建設仮勘定	345,552	7.2		556,027	10.8	60.9	1,483,139	22.5	166.7	5,425,564	42.8	265.8
無形固定資産	8,065	0.2		1,749	0.0	△ 78.3	726	0.0	△ 58.5	704	0.0	△ 3.0
電話加入権	681	0.0		681	0.0	0.0	680	0.0	0.0	681	0.0	0.1
ソフトウェア	7,384	0.2		1,068	0.0	△ 85.5	46	0.0	△ 95.7	23	0.0	△ 50.0
投資その他の資産	48,466	1.0		68,320	1.3	41.0	154,967	2.3	126.8	530,586	4.2	242.4
長期前払消費税	43,466	0.9		63,320	1.2	45.7	149,967	2.2	136.8	530,586	4.2	253.8
保管有価証券	5,000	0.1		5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	0	0.0	皆減
流動資産	2,291,952	47.9		2,495,805	48.4	8.9	2,993,649	45.4	19.9	4,830,763	38.1	61.4
現金・預金	1,871,614	39.1		2,126,317	41.2	13.6	2,446,200	37.1	15.0	859,911	6.8	△ 64.8
未収金	410,399	8.6		246,515	4.8	△ 39.9	393,368	6.0	59.6	3,963,635	31.2	907.6
貸倒引当金	△ 114	△ 0.0		△ 121	△ 0.0	△ 6.1	△ 121	△ 0.0	0.0	△ 121	0.0	0.0
貯蔵品	10,053	0.2		0	0.0	皆減	8,920	0.1	皆増	7,338	0.1	△ 17.7
前払金	0	0.0		123,094	2.4	皆増	145,282	2.2	18.0	0	0.0	皆減
資産合計	4,783,792	100.0		5,156,588	100.0	7.8	6,595,641	100.0	27.9	12,685,485	100.0	92.3

区 分	貸 方											
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定負債	558,219	11.7		955,390	18.5	71.1	1,796,461	27.3	88.0	5,733,694	45.2	219.2
企業債	553,219	11.6		950,390	18.4	71.8	1,791,461	27.2	88.5	5,733,694	45.2	220.1
その他固定負債	5,000	0.1		5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	0	0.0	皆減
流動負債	400,506	8.4		365,788	7.1	△ 8.7	897,986	13.6	145.5	3,137,410	24.7	249.4
企業債	139,191	2.9		55,860	1.1	△ 59.9	88,755	1.3	58.9	175,694	1.4	98.0
引当金	113,199	2.4		117,458	2.3	3.8	123,960	1.9	5.5	126,690	1.0	2.2
未払金	135,455	2.8		178,905	3.5	32.1	672,143	10.2	275.7	2,821,511	22.2	319.8
預り金	12,661	0.3		13,565	0.2	7.1	13,128	0.2	△ 3.2	13,515	0.1	2.9
繰延収益	91,898	1.9		90,994	1.8	△ 1.0	145,148	2.2	59.5	246,737	2.0	70.0
長期前受金	67,229	1.4		63,387	1.3	△ 5.7	59,545	0.9	△ 6.1	55,704	0.5	△ 6.5
建設仮勘定長期前受金	24,669	0.5		27,607	0.5	11.9	85,603	1.3	210.1	191,033	1.5	123.2
負債 合 計	1,050,623	22.0		1,412,172	27.4	34.4	2,839,595	43.1	101.1	9,117,841	71.9	221.1
資本金	7,471,285	156.1		7,471,286	144.9	0.0	7,471,286	113.2	0.0	7,471,286	58.9	0.0
剰余金	△ 3,738,116	△ 78.1		△ 3,726,870	△ 72.3	0.3	△ 3,715,240	△ 56.3	0.3	△ 3,903,642	△ 30.8	△ 5.1
資本剰余金	4,053	0.1		4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0	4,053	0.0	0.0
受贈財産評価額	4,053	0.1		4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0	4,053	0.0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,742,169	△ 78.2		△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,719,293	△ 56.4	0.3	△ 3,907,695	△ 30.8	△ 5.1
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 3,742,169	△ 78.2		△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,719,293	△ 56.4	0.3	△ 3,907,695	△ 30.8	△ 5.1
資本 合 計	3,733,169	78.0		3,744,416	72.6	0.3	3,756,046	56.9	0.3	3,567,644	28.1	△ 5.0
負債資本合計	4,783,792	100.0		5,156,588	100.0	7.8	6,595,641	100.0	27.9	12,685,485	100.0	92.3